

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【事業年度】	第49期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月	第49期 平成24年4月
売上高 (千円)	21,019,215	21,568,532	20,446,845	21,347,682	23,705,071
経常利益 (千円)	78,167	1,319,279	1,337,068	1,165,139	1,483,477
当期純利益 (千円)	12,540	659,072	817,890	547,970	724,330
包括利益 (千円)	-	-	-	493,671	748,505
純資産額 (千円)	8,181,626	8,516,996	9,126,222	9,425,465	9,979,314
総資産額 (千円)	18,941,854	20,183,094	20,112,126	20,411,663	21,121,751
1株当たり純資産額 (円)	421.52	438.80	470.19	485.65	514.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.65	33.96	42.14	28.23	37.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	42.2	45.4	46.2	47.2
自己資本利益率 (%)	0.15	7.89	9.27	5.91	7.47
株価収益率 (倍)	352.90	7.36	6.41	11.69	11.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,504	2,589,268	2,257,605	2,287,205	2,434,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,968	1,982,993	1,635,455	1,155,904	1,363,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	847,262	262,581	1,110,846	917,489	1,207,467
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,667,519	2,521,736	2,039,082	2,232,456	2,093,425
従業員数 (人)	292	308	332	342	347
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(80)	(84)	(91)	(119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月	第49期 平成24年4月
売上高 (千円)	21,013,831	21,563,024	20,458,258	21,374,270	23,746,048
経常利益 (千円)	80,527	1,262,938	1,335,638	801,631	1,089,614
当期純利益 (千円)	22,766	663,381	915,736	414,214	785,667
資本金 (千円)	555,282	555,282	555,282	555,282	555,282
発行済株式総数 (株)	19,415,040	19,415,040	19,415,040	19,415,040	19,415,040
純資産額 (千円)	7,637,155	7,976,834	8,683,906	8,849,393	9,464,579
総資産額 (千円)	18,388,277	19,569,476	19,496,190	19,583,082	20,354,356
1株当たり純資産額 (円)	393.47	410.97	447.41	455.96	487.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	1.17	34.18	47.18	21.34	40.48
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	40.8	44.5	45.2	46.5
自己資本利益率 (%)	0.29	8.50	10.99	4.72	8.58
株価収益率 (倍)	194.38	7.31	5.72	15.46	10.20
配当性向 (%)	852.5	29.3	21.2	46.9	29.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	269 (75)	282 (68)	303 (70)	313 (74)	316 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	L P ガス小売業を目的として、神奈川県横浜市港北区新吉田町に東京エルピー瓦斯株式会社（資本金700千円 現・株式会社トーエル）を設立
昭和47年3月	埼玉県南埼玉郡白岡町上野田に、白岡営業所（現・埼玉T A S Kセンター）を開設（注1）
昭和47年12月	大型団地へのL P ガス供給を目的に横浜市港北区新吉田町に、東京興発株式会社（資本金1,000千円 現・トーエルシステム株式会社）を設立
昭和48年6月	大型配送の業務委託を目的として、横浜市港北区新吉田町にトーエル商事株式会社（資本金3,000千円 トーエルサービス株式会社 平成23年5月に当社へ吸収合併）を設立
昭和48年12月	L P ガス製造・卸売業を目的として、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエル（資本金30,000千円）を設立。充填基地にすると共に容器再検査所、配送センター及び安全点検センター開設
昭和52年2月	神奈川県厚木市上依知字に、厚木営業所（現・厚木T A S Kセンター）を開設
昭和62年8月	茨城県土浦市上高津字沼下に、土浦工場を開設
昭和63年2月	神奈川県綾瀬市深谷に、湘南営業所（現・湘南T A S Kセンター）を開設
平成元年3月	安全点検業務を強化する体制を作ることを目的として、有限会社トーエルメンテナンス（資本金17,000千円 現・株式会社ミナックス）を設立（注2） 各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」に改称、販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築
平成3年7月	埼玉県川越市鯨井に、川越T A S Kセンターを開設
平成4年10月	埼玉県北埼玉郡騎西町芋茎に、北埼玉T A S Kセンター（現・事務センター）を開設
平成7年6月	横浜市金沢区福浦に、カマタエナジー株式会社・三石液化ガス株式会社と提携してデポを開設「横浜南配送センター」を開設、同所に横浜南T A S Kセンターを開設
平成8年12月	「関東通産局（現・関東経済産業局）認定保安機関」第1号取得
平成9年4月	西東京地区の顧客の高密度化を促進し営業基盤を確立するため、東京都羽村市神明台に株式会社東興から土地・社屋他営業の全部を買取り、トーエル東興株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	東京都羽村市神明台に、西東京T A S Kセンターを開設
平成9年7月	本社を神奈川県横浜市港北区高田町に新築移転
平成11年10月	事業規模の拡大と強化を目的に東京エルピー瓦斯株式会社を存続会社として株式会社トーエルを吸収合併、東京エルピー瓦斯株式会社を株式会社トーエルに商号変更
平成11年11月	グループ再編のため、トーエル商事株式会社をトーエルサービス株式会社に商号変更し、有限会社トーエルメンテナンスから安全・点検業務を引き継ぐと共に器具販売業務を集約
平成11年12月	容器再検査業務を独立させる目的で、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエルエンジニアリング（資本金10,000千円）を設立
平成12年2月	グループの結束強化のため、東京興発株式会社及びトーエルサービス株式会社を100%子会社化
平成14年1月	新規事業としてハワイウォーター販売事業を立ち上げ、当該事業の重要な役割を担う株式会社ミナックス（資本金10,000千円 現・株式会社HWコーポレーション）を100%子会社化
平成14年11月	横浜市保土ヶ谷区今井町に、有限会社大和商事の土地を買取り、事務所・デポを設置、保土ヶ谷T A S Kセンターを開設
平成14年11月	ハワイウォーター事業の育成・強化のために、ハワイウォーター部を設置
平成15年4月	トーエル東興株式会社を清算（同年8月清算完了）
平成15年6月	横浜市港北区新吉田町にハワイウォーター販売事業のさらなる拡大に備えて、事業用倉庫として土地及び建物を購入し、「横浜ストックヤード」を開設
平成16年4月	株式会社ミナックスを株式会社HWコーポレーションに商号変更
平成16年8月	ハワイウォーターの品質管理・製造設備の稼働状況の把握を行うため米国ハワイ州にTOELL U.S.A. CORPORATION（資本金100千ドル・非連結子会社）を設立
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所J A S D A Q市場）に株式を上場
平成18年1月	国産ピュアウォーターの製造をするため長野県大町市に白馬ウォーター株式会社（資本金10,000千円 現・アルプスウォーター株式会社）を設立
平成18年9月	アルプスウォーター株式会社にて国産ピュアウォーターの製造を開始
平成20年1月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、ネット販売事業への参入を目的とする合併会社T & Nネットサービス株式会社を設立
平成20年7月	国産ピュアウォーターの製造をするため山梨県北杜市に南アルプスウォーター株式会社（資本金50,000千円）を設立
平成21年5月	東京都国立市泉に、多摩T A S Kセンターを開設
平成21年9月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、水耕栽培による野菜等の生産を目的とする合併会社T & Nアグリ株式会社を設立
平成22年5月	埼玉県三郷市高州に、三郷T A S Kセンターを開設
平成23年5月	保安業務の更なる充実と業務効率の向上を目的に100%子会社であるトーエルサービス株式会社を吸収合併
平成24年5月	東京興発株式会社をトーエルシステム株式会社に商号変更

- (注) 1. TASKとは、T(特定)・A(エリア)・S(消費者)・K(管理)サービスの略称(米軍のタスクフォースをもじったもの)であり、特定地域の消費者管理サービスを行う拠点として、当社では各地営業所の呼称を「TASKセンター」(タスクセンター)と定め、販売店から受託するLPガスに係る事務から販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「TASKシステム」を構築したものであります。
2. (有)トーエルメンテナンスは、平成11年11月(株)稲永総業に、平成15年9月(株)アイビーに、平成16年5月(株)ミナックスに商号変更しております。平成16年4月に商号変更した(株)HWコーポレーションの前社名(株)ミナックスとは別会社であります。
- 当社代表取締役会長稲永修が議決権の60%を保有する役員の実質財産保全会社であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社により構成されており、LPガス事業及びウォーター事業を行っております。LPガス事業ではLPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する保安管理、顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。ウォーター事業ではハワイウォーターの仕入販売(宅配)及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

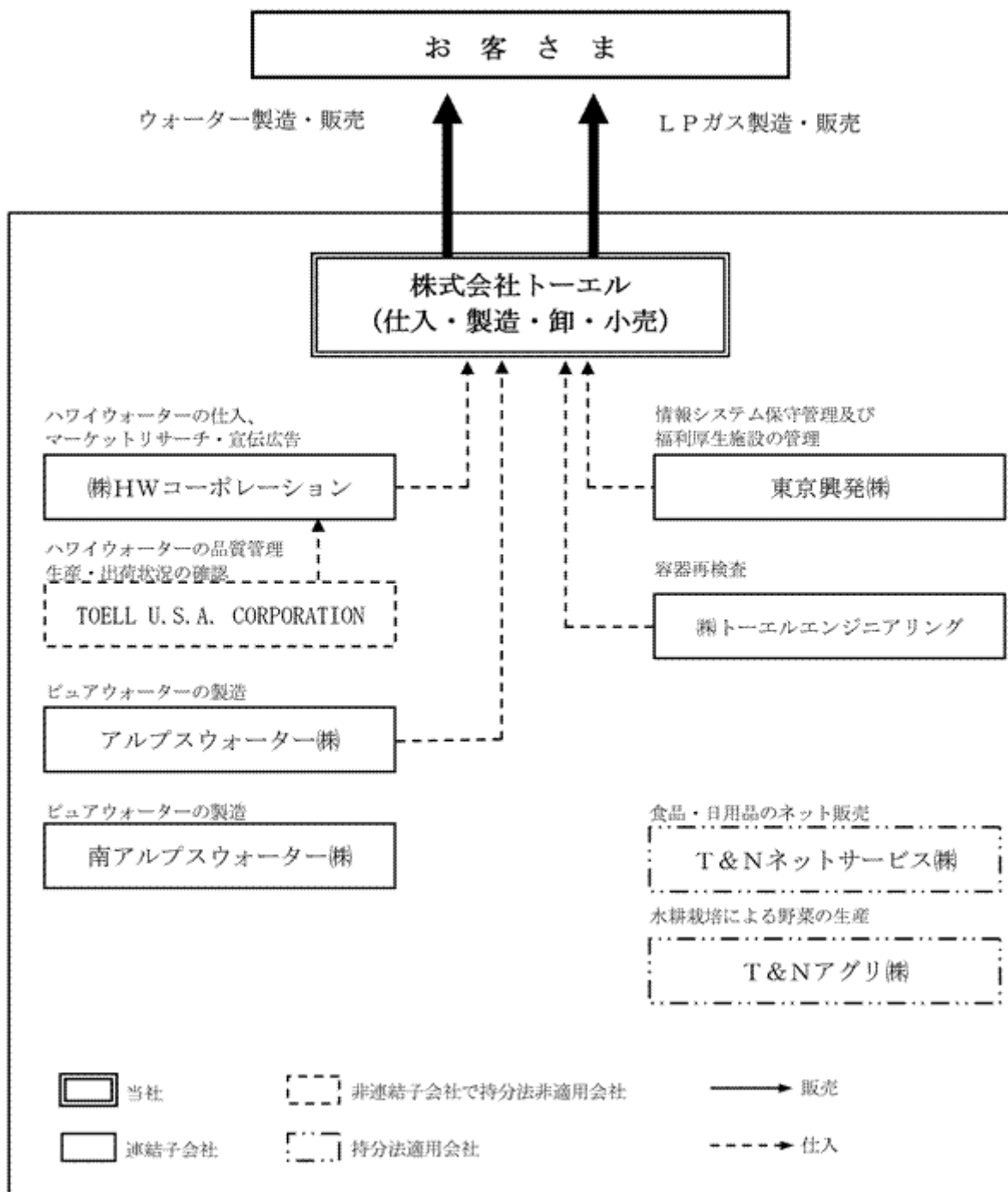
当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、セグメントと同一の区分であり、次のとおりであります。

区分	業務の内容	構成会社
LPガス事業	LPガス販売	当社
	LPガス関連器具販売	当社
	LPガス配管等工事	当社(外注先に委託)
	LPガス充填業務	当社
	LPガス容器再検査	(株)トーエルエンジニアリング
	ホームサービス	当社
ウォーター事業	ハワイウォーター仕入	(株)HWコーポレーション
	ハワイウォーター及び国産ピュアウォーターの販売	当社
	ハワイウォーターの品質管理、生産・出荷状況の把握(現地)	TOELL U.S.A. CORPORATION
	国産ピュアウォーターの製造	アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< トーエルグループ >



(注) 東京興発(株)は、平成24年5月1日付で社名をトーエルシステム(株)に変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京興発(株)	横浜市 港北区	10	当社グループ全体に係 るコンピュータ業務、 不動産業務	100	情報システム開発及び運用、 不動産管理運営 役員の兼任(4名)
(株)トーエルエンジニアリング	神奈川県 厚木市	10	L P ガス容器再検査	100	L P ガス容器再検査業務 役員の兼任(4名)
(株)HWコーポレーション	横浜市 港北区	10	ハワイウォーター事業	100	ハワイウォーター輸入、販売 企画 役員の兼任(5名)
アルプスウォーター(株)	長野県 大町市	50	ピュアウォーターの製 造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(6名) 資金援助あり
南アルプスウォーター(株)	横浜市 港北区	50	ピュアウォーターの製 造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(6名)
(持分法適用関連会社) T & N ネットサービス(株)	東京都 渋谷区	50	ネット販売事業	50	食品、日用品のネット販売 役員の兼任(2名)
T & N アグリ(株)	東京都 渋谷区	100	野菜の生産事業	50	水耕栽培による野菜の販売 役員の兼任(4名)

(注) 1. 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 東京興発(株)は、平成24年5月1日付で社名をトーエルシステム(株)に変更いたしました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(人)
L P ガス事業	189( 65 )
ウォーター事業	84( 34 )
全社(共通)	74( 20 )
合計	347( 119 )

平成24年4月30日現在

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316( 94 )	37.7	7.1	4,679,000

セグメントの名称	従業員数(人)
LPガス事業	187( 63 )
ウォーター事業	56( 11 )
全社(共通)	73( 20 )
合計	316( 94 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、主に東日本大震災復興関連の需要が下支えとなり緩やかな回復傾向を感じるものの、欧州債務問題の先行き不透明感と恒常的な円高傾向等予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおいては、平成23年3月に発生した東日本大震災による放射能漏洩問題に端を発した飲料水への再認識や一部水道水からの放射性物質の検出による乳幼児への水道水摂取制限報道等により、「安全」「安心」なボトルウォーターへの関心が急激に高まったため、ボトルウォーターの販売数量は前連結会計年度比44.4%増となり、増収増益の大きな要因となりました。

一方、L Pガス業界全体では民生用ガスを中心にマイナス成長となりました。東京電力福島原子力発電所事故に伴い、全国の原子力発電所のストレステストによりほとんどの発電所の稼働が停止の状態となり、電力供給不足がクローズアップされた結果、電力の節約の呼びかけはエネルギー全体の節約ムードとなりました。

しかしながら、L Pガスのボンベによる分散型供給は電力、都市ガスに比べて震災に強いエネルギーであることが再評価され、L Pガスを使用した家庭用燃料電池、GHP（ガスヒートポンプ：ガス冷暖房空調システム）等の普及に弾みがつくこととなりました。

また、L Pガス事業の業績に大きな影響を及ぼす輸入価格は、原油価格高に比例して当連結会計年度後半に大きく高騰し、当連結会計年度第4四半期においては、前年比238ドル高となり営業利益の確保に影響を与えました。

このような事業環境の中、当社グループはL Pガス顧客の新規開拓、中でも大口業務用の開拓に注力した結果、販売数量は増加させることができました。

また、輸入価格の高騰には同業他社の動向も踏まえて、顧客の理解を得る価格政策を行ってまいりました。

次にウォーター事業については、東日本大震災に伴うウォーター需要の急増が当連結会計年度に入っても続いており、新規顧客契約とウォーター拡販に全社を挙げて対応してまいりました。

ウォーターの需要は、「安全」「安心」な水を求めるニーズと、玄関先までのお届け、85度の温水と5度の冷水が常時使える利便性が評価され、市場は拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,705百万円（前連結会計年度比11.0%増）となり、利益面では営業利益は1,593百万円（前連結会計年度比34.3%増）、経常利益は1,483百万円（前連結会計年度比27.3%増）となり、当期純利益は724百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### L Pガス事業

電力の節約はエネルギー全体の省エネ節約ムードを高め、民生用L Pガスの世帯あたり消費量を減少させる事業環境となりました。また、当連結会計年度の下半期はL Pガスの需要期にあたりますが、輸入価格の急騰は営業利益の確保に大きな影響を与えました。

このような環境のもと、業界全体ではマイナス成長が続くなか当社は引き続き消費者戸数の拡大に取り組み、なかでも業務用需要家の開拓に注力した結果、販売数量は前連結会計年度比0.3%増となりました。

この結果、売上高は17,619百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、営業利益は1,937百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

#### ウォーター事業

東日本大震災による放射能漏洩飛散ニュースが消費者に与える不安は、飲料水の「安全」「安心」への需要をより高め、当連結会計年度はウォーター事業の新規顧客契約と販売に全社を挙げて対応した結果、販売数量は前連結会計年度比44.4%増となりました。

この結果、売上高は6,085百万円（前連結会計年度比51.8%増）、営業利益は1,449百万円（前連結会計年度比116.1%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、当連結会計年度末は、2,093百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,434百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

これは、売上債権の増加436百万円、法人税等の支払額567百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が1,468百万円であったこと、また、減価償却費1,022百万円、営業権償却502百万円、仕入債務の増加309百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,363百万円(前連結会計年度比17.9%増)となりました。

これは、貸付金の回収による収入59百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出759百万円、無形固定資産の取得による支出624百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,207百万円(前連結会計年度比31.6%増)となりました。

これは、長期資金の借入800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,082百万円、社債償還による支出200百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出399百万円及び配当金の支払194百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前連結会計年度比(%)
ウォーター事業(千円)	612,716	20.1
合計(千円)	612,716	20.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前連結会計年度比(%)
L Pガス事業(千円)	12,084,659	5.2
ウォーター事業(千円)	1,410,033	56.3
合計(千円)	13,494,693	8.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前連結会計年度比(%)
小売	11,247,895	1.0
総合管理(注)4	668,372	3.4
卸売	5,703,537	2.6
L Pガス事業(千円)	17,619,806	1.6
小売	5,432,758	57.2
卸売	652,507	18.3
ウォーター事業(千円)	6,085,265	51.8
合計(千円)	23,705,071	11.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてL Pガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

### 3【対処すべき課題】

化石燃料の大量消費が原因とされる地球温暖化問題、その対策としてCO<sub>2</sub>削減のための省エネ機器の開発と普及が進む中、LPガスのエネルギーとしての位置づけを確立し顧客の獲得につなげていく事が必要と考えております。

このような考えの下、LPガス事業を成長させるため、当社はその利便性を生かした「分散型ミックスエネルギー供給事業」への取り組みを行います。具体的には、家庭用燃料電池や太陽光発電とLPガスを組み合わせたエネルギー供給を顧客の状況に合わせて提案していくことで、事業の拡大を図っていく予定です。

また当社グループは、価格面での取組みも顧客拡大のための重要な課題であると考えております。当社は物流改革の先駆者として、湾岸直送システムの導入によって流通経路を短縮するとともに、GPS（注1）を物流システムに取り入れ、更にはPDA（注2）も組み込むことにより、コストの削減に努めております。このようなコスト削減による低価格での供給に努めるとともに、顧客への業務支援のスピード化とサービスの向上で差別化を図っております。

（注1）Global Positioning System の略称。地球上の現在位置を調べるための高精度測位システムです。当社ではこれを全ての配送車に取り付け、配送ルート最適化に向けた取組みに活用しております。

（注2）Personal Digital Assistant の略称。データやアプリケーションの転送、更新等が行える携帯用個人情報端末です。当社ではこれを作業員に配布し、配送・作業の効率化に向けた取組みに活用しております。

一方、ウォーター事業は、安全で美味しい水を求める消費者のニーズの高まりとともに、放射能の風評などを背景とする需要の拡大に伴い、新規業者の参入などが相次ぎ、競合するケースが徐々に増えつつあります。品質・価格・サービスにおける優位性の確保が国内での事業拡大の課題です。

そのため、品質面では、「ハワイウォーター」「アルピナ」共に厳重なる品質検査を受けた後に出荷する体制としております。価格面では、LPガス事業で培われた効率的な物流システム構築の経験を活かし、ペットボトルとの比較感からボトルウォーターを選択いただける価格設定に努めております。サービス面では、自社でコールセンターを設置し、充実した顧客サービスに努め、競合他社との差別化を図っております。

加えて、今後の事業拡大に向けて、国内における当社配送エリア外及び東南アジア諸国向けに8リットルワンウェイボトルを販売するため、米国現地法人において生産工場の建設を予定しています。これにより、災害時等にも安定供給に支障をきたすことのないよう危機管理としての備蓄強化が図られます。

更に、当社グループでは、第三の事業の確立が今後の業容拡大のための課題と考え、LPガス事業、ウォーター事業に次ぐ事業として、保有する土地、人材、廃熱エネルギーの有効活用の一環から、植物の生産と養殖事業の実験に取組んでおります。

植物生産は実験段階を終え、当社ストックヤードや工場で排出された廃熱エネルギーを有効活用して、野菜や果物の生育に適した空調を整備することにより、安価で良質な野菜や果物の栽培、収穫、出荷を開始しております。具体的には、T&Nアグリ(株)が当社鳥浜ストックヤード内の鳥浜グリーンファーム（横浜市金沢区）にて、葉物野菜の出荷を開始しております。また、2012年1月より、同社が当社厚木工場内にある厚木グリーンファーム（神奈川県厚木市）にて栽培したイチゴの出荷を試験的に開始いたしました。今後、当社グループは、排ガスの再精製等により生育に適した空調を整備、維持することにより、特に、葉物野菜やイチゴの出荷が減少する時期の出荷に力を入れ、取引の増大を図ってまいります。

養殖事業では、アルプスウォーター(株)の大町工場（長野県大町市）において、東京大学の研究チームの協力を得て、養殖場を設置し、とらふぐの試験養殖を進めております。今後、当社グループは、この試験養殖を更に推し進め、将来の事業化を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末現在において当社グループが認識または判断している事項であります。

### 1．L P ガス事業の仕入れ価格が業績に与える影響について

わが国のL P ガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するC P（コントラクトプライスといい同社と輸入業者間の契約価格）と円/ドル為替相場により変動します。このC Pは原油価格との連動性が強く、中近東の地政学情勢や世界経済に伴って需給バランスの影響を受けますが、一般的には北半球の需要期に値上がりし、不需要期に値下がりする傾向にあります。

また中東産油国の政情異変や紛争勃発等による輸入量の大幅な削減の可能性もありますが、現在は「石油の備蓄の確保等に関する法律」により輸入元売業者に対して50日の民間備蓄義務が課せられていると同時に、国家備蓄として150万トンを備えております。

一方、販売価格については、卸売、大口業務用、工業用等の取引先に対してC P 価格連動性を基本採用しており、採算を維持することができるようになっておりますが、一般家庭用等については一般消費者の理解が得られるよう価格動向を慎重に見極めながら価格改定を行うため、仕入れ価格の変動をタイムリーに販売価格に反映できない場合があります。

輸入元売業者の備蓄に加えて、当社でも備蓄量の確保によって安定供給と価格の安定化を図っておりますが、産油国での紛争勃発等の当社の予想を超えて供給がタイトになり原料価格が上昇する中で販売価格の見直しが遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．L P ガスの顧客基盤について

L P ガス事業は顧客基盤の拡大を図るために、新規開拓、ゼネコン・ハウスメーカー等からの新規物件の獲得、販売店からの営業権譲受等で積極的に営業展開を図っております。一方で都市ガス、電力への転換や同業他社と価格競争等により顧客数の減少も起こっております。当社グループは顧客基盤の拡大、維持を図るため、湾岸直送システムの導入や車輛の大型化等により独自の物流体制の構築で他社との差別化に取り組んでおりますが、当社グループの計画通りに顧客開拓が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．ウォーター事業の調達リスクについて

#### ハワイウォーター

当社グループではウォーター事業を平成14年1月より事業化の検討を始め、同年7月より本格的に開始いたしました。本商品の調達に関しては全量を米国ハワイ州にある「MENEHUNEWATER COMPANY, INC.」から、当社の子会社である(株)HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格が米国ドル建てであるために為替の変動リスクが存在します。想定している範囲を超えて円安が進んだ場合には、当社グループの業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

また、本商品は同社一社に依存しており、同社に不測の事態が起こった場合や、政情異変や紛争等によって海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事態が起こり、長期化した場合には本商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 国産アルピナウォーター

当社グループは海外よりの輸入ウォーターの調達リスクを回避することも考慮に入れて、平成18年9月に長野県大田市に国産ピュアウォーターの製造工場を建設し、販売を開始いたしました。品質管理には品質検査機関の検査を受け万全を期しておりますが、大規模な自然災害や環境汚染等により同工場の水源が使用不能になったり、交通網が寸断されたりした場合には安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．ウォーター事業の海外展開について

当社は、ウォーター事業の仕入・販売・品質管理および生産の拠点とするため、海外に現地法人を設立して事業を展開しております。これらの海外市場における事業活動においては、現地の商習慣等や法律・規制等の制約、為替レートの変動、テロなどの要因による社会的混乱などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 業績の季節変動について

LPガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少致します。

これに対してウォーター事業は逆の関係にあります。従って両事業は季節間の業績変動分を補完する関係にあります。事業規模の格差や、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合の季節変動要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 法的規制について

当社グループは、LPガス事業では「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとする諸規則、ウォーター事業では「食品衛生法」等数々の法律・規則により規制されています。将来において、これらの法的規制等が変更された場合には、新たな業務上の制約や競争激化につながることや、多額の設備投資が必要になること等、現在予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 新規事業に関するリスクについて

当社グループはLPガス事業、ウォーター事業に次ぐ第三の事業を計画しております。

植物工場や養殖場の運営、水質浄化装置の販売等がこれに該当しますが、これらの事業は一部製品出荷に至っておりますが、未だ研究段階であります。現在の投資は当社グループの業績に大きく影響を与えるものではありませんが、今後生産性を上げるために大型投資を行うことになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 個人情報の取扱について

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、「個人情報保護法」に定める個人情報取扱事業者として個人情報の取扱状況については適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら当社グループの取り組みにも係らず個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 自然災害等のリスク

当社はエネルギーとしてのLPガス、生活飲料水としてのボトルウォーターと、いずれも日常生活と社会のインフラに深く係る事業を行っております。そのために大規模な災害等の緊急時対応に向けた事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。

しかしながら、地震等の自然災害の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 人材育成について

当社グループはLPガス事業、ウォーター事業の両事業共に顧客に「安全」「安心」なサービスを提供できるように、パナソニック株式会社、日本アイ・ピー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPS・PDAを使った業務支援システムの活用や、コールセンターでの受注サービスの充実、事務センターでの業務の一元化等で「選択」と「集中」で合理化を進める一方、事業基盤拡大に積極的に取り組んでおります。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特にウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社の人事政策は採用については新卒採用と通年採用を組合せ、広く人材の確保を図っております。育成教育については各階層別、エリア別に年間カリキュラムにて計画的に行っております。しかしながら市場の変動や事業の改革に人材教育が適合できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社 (提出会社)	横浜市	横浜市港北区・都筑区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託	左記参照	平成24年4月1日から平成29年3月31日まで
㈱HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	清涼飲料水 (ハワイウォーター)	継続的売買基本契約	平成16年10月18日から平成17年10月17日まで以後1年毎自動延長
㈱HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	商標登録第9・160344号 商標「HAWAII WATER」ハワイ産飲料水に係る通常使用権	商標の使用許諾契約	上記継続的売買基本契約の有効期間
アルプスウォーター㈱ (連結子会社)	長野県大町市	清涼飲料水 (アルピナ)	水道原水供給契約	平成21年4月1日から平成22年3月30日まで以後1年毎自動延長

(注) (有)メネフネウォータージャパンは、MENEHUNE WATER COMPANY, INC. (米国ハワイ州)の輸入総代理店であります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財務の健全上、保守的な観点に立って、見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。特に以下の事項に関する見積りが当社グループにおける連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その全額を将来回収可能であると判断しております。過去の課税所得の発生状況、将来の課税所得及び利益計画を慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を減額し法人税等調整額を費用として計上する可能性があります。

### (2)資金需要

当社は主としてLPGガス事業を行っており、小売・卸売とも月末締めで翌月末には代金を回収でき、売掛金の回収期間は総じて短く良好と言えますが、季節要因によりLPGガスの消費量が相対的に減少する夏場にかけては、資金繰り上、運転資金需要が発生します。また、営業権の取得やウォーター事業における設備投資に際しても資金需要が発生いたしますが、当社では主として銀行借入により賄っております。取引銀行数行との間で当座借越枠の契約及び協調融資方式によるコミットメントラインの契約を締結しておりますので、運転資金については未使用の借入枠の中で賄えるものと認識しております。

### (3)財務方針

当社では、株主重視の経営、ROE（自己資本利益率）に重点を置いた経営を行うよう努めております。具体的には、自己資本比率の向上や損益分岐点を低下させる低コスト経営、経営資本の回転率の向上を目指しております。この実現のためには、LPガスで培った顧客基盤に加えて収益の柱とすべきウォーター事業の更なる拡大に努め、季節・気温といった不可抗力の変動リスクを十分に吸収できる事業ポートフォリオの構築を進めております。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが行うLPガス事業は、国内需要の大半を中東からの輸入に頼っており、その輸入価格はサウジアラビア国営石油会社が発表しますCP価格によって決められております。そしてそのCP価格は国際原油価格にリンクされておりますので、原油価格の動向で大きく上げ下げをされます。加えて為替レートも価格には大きな要因です。近年CP輸入価格は大きく乱高下しており、平成24年3月価格はプロパンが1,230ドル/トンと過去最高値に高騰いたしました。その後反転して7月価格は575ドル/トンと急落しております。

この月々変動します輸入価格を消費者に適時に周知し、小売価格に反映させる必要があり、小売価格対応が業績に大きく影響いたします。

また、近年激しさを増しております新規顧客開拓競争は、輸入価格の高騰に関係なく一部の地域では安売り競争として継続されており、競争力を備えた経営力も求められております。

一方、東日本大震災以降、エネルギーの節約志向はLPガスの消費量にも影響を与え、高効率の燃焼機器の普及とも併せて一般家庭のLPガスの単位当り消費量は減少傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは常に人的、資本的投資への手を緩めることなく新規顧客開拓を進めてきた結果、顧客数は販売数量と共に増加の結果となっております。

また、価格競争につきましても周囲の同業他社の動向分析と、物流コストの削減で競争力ある価格を提示することで大口業務用の開拓と適正利益の確保の両立を達成しております。

ウォーター事業についてのハワイウォーターは米国ハワイ州からの輸入で米国ドル建であるために為替変動リスクを負っております。

仕入面については、製造元であります「MENEHUNEWATER COMPANY, INC.」とは協調的な関係を築いており、安定的な供給を確保しております。

### (5)当連結会計年度の経営成績の分析

LPガス事業は、営業面においては新規顧客を開拓し、特に業務用顧客の開拓に努めた結果、LPガスの販売数量は増加となりました。供給顧客と販売数量の増大は供給密度が高くなり、物流コストの圧縮にも繋がりました。

また、輸入仕入価格の高騰に対しては、競合他社の動向の情報を常に分析しながら小売価格の改定に努め収益の確保を行いました。

一方、ウォーター事業については、東日本大震災によるボトルウォーター特需の余波は当連結会計年度に入りましても、顧客数は販売数量と共に数字を大きく伸ばすことができ、業績に大きな影響を与えました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,705百万円（前連結会計年度比11.0%増）となり、利益面では営業利益は1,593百万円（前連結会計年度比34.3%増）、経常利益は1,483百万円（前連結会計年度比27.3%増）となり、当期純利益は724百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

### (6)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産の残高は7,101百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。この主な内容は、その他（1年以内返済予定の長期貸付金）353百万円の減少によるものであります。

固定資産の残高は14,005百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。この主な内容は、リース資産460百万円と大町第三工場完成等に伴う建物及び構築物313百万円の増加によるものであります。

流動負債の残高は6,896百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。この主な内容は、支払手形及び買掛金307百万円と1年内償還予定の社債600百万円の増加によるものであります。

固定負債の残高は4,246百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。この主な内容は、長期借入金247百万円と社債800百万円の減少によるものであります。

純資産合計は9,979百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。この主な内容は、利益剰余金530百万円の増加によるものであります。



(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成20年 4月期	平成21年 4月期	平成22年 4月期	平成23年 4月期	平成24年 4月期
自己資本比率(%)	43.2	42.2	45.4	46.2	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	24.0	26.1	31.4	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.5	2.2	2.1	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	21.8	17.6	19.7	20.0

(注)1. 各指数の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(7)戦略的現状と見通し

当社グループではこれらの状況を踏まえて、L P ガス事業においては当社の強みである物流の更なる強化を軸に顧客基盤を拡充し、ウォーター事業においては「ハワイウォーター」と国産ピュアウォーター「アルピナ」を2ブランドとして事業の拡大に努めてまいります。

L P ガス事業については競争の激化が引き続き予想されます。こうした環境下で業績を維持拡大していくには、新規顧客開拓に手を緩めることなく、販売量の増大政策を引き続き行うことで配送密度が高まり配送コストの引き下げに繋がります。

物流コストで競争力をつけ、顧客へのサービスを強化することで業界競争に打ち勝ってまいります。

具体的には平成16年2月に松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)、日本アイ・ビー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPSを使った業務支援システムで、これは物流の効率化をシステム面からサポートするものです。顧客の依頼や問い合わせに対して極めて迅速に且つ正確な対応を可能といたしております。また、PDAの導入により従業員が行う事務処理時間が短縮になり、その分顧客対応時間を多くとることになり顧客満足度の向上に結びついております。

また、エネルギーの消費拡大が大きく見込めない中、事業拡大を新エネルギー供給事業にも求めます。L P ガスを使用した家庭用燃料電池、GHP(ガスヒートポンプ：ガス冷暖房空調システム)と太陽光発電を組合せたベストミックス型エネルギー供給を提案してまいります。

需要家の用途に合わせた新エネルギー供給の提案で、総合エネルギー供給業者を目指して事業拡大を図ります。

ウォーター事業については、ボトルウォーター市場はまだまだ成長市場と見ております。「ハワイウォーター」と「アルピナ」は関東圏では自社の直売顧客開拓で、関東圏以外では卸・OEM販売で顧客開拓に努めます。加えてワンウェイボトル「北アルプスから8」で全国展開に力を入れてまいります。

この「北アルプスから8」は国内に限らず、海外展開商品としても十分に通じる商品であり、将来への取り組みとして成長著しいシンガポール、香港、上海等の主要都市での海外販売にも取り組んでまいります。

また、将来への取り組みとして既に行っております植物工場での葉物野菜の生産やイチゴの栽培、養殖工場でのとらふぐ飼育はまだ経営に影響を与える程の結果は出ておりませんが、生産性効率化を現在以上に追及し独立した事業として軌道にのるまでに高めていく予定であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、L Pガス事業・ウォーター事業を中心に1,619百万円の設備投資を実施しました。

L Pガス事業においては、ガス供給設備の新設等で352百万円の設備投資を実施し、ウォーター事業では建物の新設やリース資産の取得等で1,033百万円の設備投資を行ないました。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リ ース資産	その他		合計
本社 (横浜市港北区)	全社	統括業務施設	202,624	47,355	611,403 (1,654.28)	994	9,731	872,110	52 (8)
埼玉事務センター (埼玉県加須市)	全社	統括業務施設	37,005	498	204,564 (1,746.07)	-	1,370	243,438	11
横浜T A S Kセンター 横浜ガス工事センター (横浜市港北区)	L Pガス事業	営業所・倉庫 ガス充填設備	121,737	40,327	985,987 (5,703.64)	496,955	13,885	1,658,893	66 (56)
厚木T A S Kセンター 厚木工場 (神奈川県厚木市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所・倉庫 ガス充填設備 耐圧検査設備	152,050	96,075	241,478 (18,678.55)	153,307	4,669	647,582	35 (2)
西東京T A S Kセンター (東京都羽村市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	95,112	45	323,900 (1,340.98)	-	206	419,264	12 (2)
湘南T A S Kセンター (神奈川県綾瀬市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	93,137	218	261,873 (2,300.92)	-	1,030	356,260	14 (1)
埼玉T A S Kセンター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	48,714	3,231	49,319 (1,321.00)	2,813	1,363	105,443	16 (1)
川越T A S Kセンター (埼玉県川越市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	45,810	6,136	45,640 (727.00)	-	1,105	98,693	12
茨城T A S Kセンター 土浦工場 (茨城県土浦市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	68,793	12,515	(注)3 - (7,302.78)	4,065	2,937	88,312	10 (1)
保土ヶ谷T A S Kセンター (横浜市保土ヶ谷区)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	73,914	3,456	117,952 (981.62)	2,813	779	198,916	6 (2)
多摩T A S Kセンター (東京都国立市)	L Pガス事業	営業所	-	1,114	(注)3 - (991.74)	-	421	1,535	4
三郷T A S Kセンター (埼玉県三郷市)	L Pガス事業 ウォーター事業	倉庫及び営業所	1,245	-	(注)3 - (1,587.18)	-	1,512	2,757	7 (1)
京浜ストックヤード (横浜市港北区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	126,970	2,490	720,757 (4,431.19)	-	13,792	864,010	57 (19)
横浜ストックヤード (横浜市港北区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	36,607	499	600,767 (5,632.30)	1,117,599	10,802	1,766,276	2
富里ストックヤード (千葉県富里市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	46,962	126	(注)3 - (2,624.00)	1,124	585	48,798	2

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リー ス資産	その他	合計	
杉戸ストックヤード (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	8,824	-	(注)3 - (1,301.26)	863	1,507	11,194	4
鳥浜ストックヤード (横浜市金沢区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	1,873	-	(注)3 - (1,983.51)	-	520	2,393	2
入間ストックヤード (埼玉県入間市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	44,297	0	(注)3 - (2,974.00)	1,726	715	46,738	4 (1)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	セグメントの 名称	設備の内容	数量	賃借期間又 はリース期 間(年)	年間賃借料 及びリース 料(千円)
土地	L Pガス事業 ウォーター事業	茨城 T A S Kセンター 土浦工場 (賃借)	7,302.78㎡	28	12,726
機械及び装置	L Pガス事業	ガスメーター (リース)	125,342台	10	150,059
工具器具及び備品	ウォーター事業	ウォーターサーバー (リース)	162,570台	5	401,709

(2)子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リー ス資産	その他	合計	
東京興発(株) (注)3	本社 (横浜市 港北区)	管理部門	情報処理機器 賃貸不動産	155,184	0	331,940 (1,840.27)	47,131	5,480	539,736	1
(株)トーエル エンジニアリン グ	本社 (神奈川県 厚木市)	L Pガス 事業	L Pガス容器 再検査設備	-	-	-	-	-	-	2 (2)
(株)HW コーポレーショ ン	本社 (横浜市 港北区)	ウォー ター事業	水の配送設備	20,188	19	-	-	-	20,208	2
アルプス ウォーター(株)	本社 (長野県 大町市)	ウォー ター事業	水の製造設備	(注)5 871,834	333,092	(注)4 - (53,371.76)	-	4,991	1,209,918	26 (23)
南アルプス ウォーター(株)	本社 (横浜市 港北区)	ウォー ター事業	水の供給設備	10,031	-	-	-	-	10,031	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 東京興発(株)は、平成24年5月1日付で社名をトーエルシステム(株)に変更いたしました。  
4. 連結会社以外の者から賃借中の土地であり、年間賃借料は10,696千円であります。  
5. アルプスウォーター(株)の建物及び構築物金額は、国庫補助金等による圧縮記帳31,684千円が控除されております。

(注) 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース料 (千円)
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	ハンディーターミナル等	254台	5	10,473
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	基幹システムホスト機	1台	4	8,801
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	業務用P C	403台	4	8,634
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	P D A	124式	3	5,602

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、L Pガス及び清涼飲料水の安定供給及び新規の需要への対応並びに物流の合理化を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)トーエル	横浜市港北区	全社	本社増築工 事	260,000	91,600	自己資金	平成 23.09	平成 24.07	本社機能の拡充
アルプス ウォーター(株)	長野県大田市	ウオー ター事業	原水引込用 配管設備	140,000	-	自己資金	平成 24.07	平成 25.03	原水取込能力の 向上
TOELL U.S.A. CORPORATION	米国ハワイ州	ウオー ター事業	ハワイ工場	800,000	-	借入金	平成 24.07	平成 25.05	8リットルボト ル360万本/年

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月30日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注1、2)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 平成24年3月12日開催の当社取締役会の決議により、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	35	13	2	1,269	1,335	-
所有株式数(単元)	-	526	74	5,947	48	17	12,782	19,394	21,040
所有株式数の割合(%)	-	2.71	0.38	30.66	0.25	0.09	65.91	100.00	-

(注)1. 自己株式8,755株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に755株を含めて記載しております。

2. 平成24年3月12日開催の当社取締役会の決議により、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	2,929	15.09
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752	9.02
中田 みち	横浜市港北区	1,216	6.26
稲永 満	静岡県伊東市	1,066	5.49
稲永 修	横浜市港北区	951	4.90
敷地 みか	横浜市港北区	899	4.63
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	754	3.88
千葉 久男	神奈川県大和市	447	2.30
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	432	2.22
日下 みな	横浜市都筑区	401	2.06
計	-	10,852	55.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,386,000	19,386	同上
单元未満株式	普通株式 21,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,386	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北 区高田西一丁目5番 21号	8,000	-	8,000	0.04
計	-	8,000	-	8,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,794	575,098
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	8,755	-	8,755	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の基準日を定款で定めておりますが、当社利益の大半が下期に計上されるため、現在は年1回の期末配当を基本としております。中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会であります。将来的には、年2回の配当実施に向け、業績の向上に努めてまいります。内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給設備、ピュアウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月29日 取締役会決議	232	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月	第48期 平成23年4月	第49期 平成24年4月
最高(円)	339	296	304	430	455
最低(円)	224	165	226	200	290

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	304	318	375	383	449	455
最低(円)	291	299	310	342	360	405

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営責任 者)	稲永 修	昭和11年4月29日生	昭和34年4月 東洋化工機株式会社入社 昭和38年5月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社 トーエル)設立 代表取締役社長 昭和58年6月 当社代表取締役会長(現任) 昭和62年6月 株式会社日本レストランデリバリー取 締役(現任) 平成13年7月 当社CEO(現任) 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプス ウォーター株式会社)取締役(現任) 平成20年1月 T&Nネットサービス株式会社取締役 (現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役 (現任) 東京興発株式会社(現トーエルシステム株 会社)取締役(現任) 株式会社トーエルエンジニアリング取締 役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現 任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役	(注)4	951
代表取締役 副会長	事業部門管掌	山下 昌利	昭和19年5月26日生	昭和38年4月 株式会社不二家入社 昭和45年1月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役副社長 平成11年12月 株式会社トーエルエンジニアリング取 締役 平成12年9月 当社副社長執行役員 平成13年7月 当社取締役副社長 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプス ウォーター株式会社)代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役副社長 平成19年7月 株式会社トーエルエンジニアリング代 表取締役社長 平成20年7月 南アルプスウォーター株式会社代表取 締役社長 平成20年11月 当社TASKセンター部門長 平成21年7月 アルプスウォーター株式会社取締役 (現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社代表取締役副社 長(現任) 平成21年11月 当社LPG製造管理部門長 平成22年7月 当社代表取締役副会長(現任) 当社製造物流部門長 トーエルサービス株式会社取締役 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役 (現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 平成24年5月 当社事業部門管掌(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現 任) 平成24年7月 株式会社トーエルエンジニアリング取 締役(現任)	(注)4	121
代表取締役 社長	COO (最高執行責任 者)	中田 みち	昭和40年2月5日生	昭和61年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 平成8年6月 同社取締役 平成8年6月 東京興発株式会社(現トーエルシステム 株式会社)代表取締役社長 平成10年5月 株式会社ミナックス(現株式会社HW コーポレーション)代表取締役社長 平成13年7月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成15年10月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役 平成18年3月 トーエルサービス株式会社取締役 平成18年6月 当社専務取締役 当社専務執行役員 平成21年5月 当社業務審査室長 平成21年7月 株式会社HWコーポレーション取締役 (現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現 任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成21年11月 当社経理・財務部門長 平成22年7月 当社代表取締役社長兼COO(現任) 平成23年7月 株式会社トーエルエンジニアリング取 締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 平成24年7月 トーエルシステム株式会社取締役(現 任)	(注)4	1,216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 事業部門長	横田 孝治	昭和42年 1月30日生	昭和60年12月 株式会社栄光運輸入社 昭和63年 4月 富岡町役場入所 平成 4年10月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 平成18年 1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプス ウォーター株式会社)取締役 平成18年 6月 当社執行役員 当社物流部門長 平成19年 7月 当社取締役 平成20年 7月 アルプスウォーター株式会社代表取締 役社長 平成21年 5月 当社常務取締役 当社常務執行役員 平成21年 7月 南アルプスウォーター株式会社取締役 (現任) 平成22年 7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成23年 7月 株式会社HWコーポレーション取締役 (現任) 平成24年 5月 当社事業部門長(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成24年 7月 トーエルシステム株式会社取締役(現 任) 株式会社トーエルエンジニアリング取締役 (現任)	(注) 4	18
専務取締役	専務執行役員 管理部門長 兼内部統制推進 委員長	山中 正幸	昭和20年 6月 1日生	昭和43年 4月 岩谷産業株式会社入社 平成 8年 4月 同社理事 平成10年 6月 岩谷マルキガス株式会社代表取締役社 長 平成11年 6月 セントラル石油瓦斯株式会社常務取締 役 平成14年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 新日本瓦斯株式会社専務取締役 平成22年11月 アルプスウォーター株式会社顧問 平成23年 5月 当社管理部門管理 平成23年 7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社管理部門長(現任) 当社内部統制推進室長 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式 会社)取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現 任) 平成23年12月 当社IR室長 平成24年 5月 当社内部統制推進委員長(現任)	(注) 4	21
常務取締役	常務執行役員 事業部門 L P G営業部長	稲永 昌也	昭和42年10月31日生	平成元年 4月 矢崎総業株式会社入社 平成 4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 平成 8年 1月 トーエルサービス株式会社代表取締役 社長 平成 8年 6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)取締役 平成12年 9月 当社常務執行役員 平成18年 7月 当社社長室長 平成18年 9月 当社執行役員 平成19年 7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成21年 5月 当社総務部長 平成21年11月 当社L P G営業部門長 平成22年 3月 トーエルサービス株式会社代表取締役 社長 平成22年 7月 当社L P G部門長 平成24年 5月 当社事業部門L P G営業部長(現任) 平成24年 7月 株式会社HWコーポレーション取締役 (現任)	(注) 4	305
取締役	執行役員 事業部門L P G 特需部長	佐藤 静男	昭和27年 7月 7日生	昭和46年 4月 三菱製鋼株式会社入社 昭和50年11月 高木産業株式会社入社 平成元年 4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役 平成12年 9月 当社常務執行役員 平成18年 9月 当社執行役員(現任) 当社L P G部門タスク営業グループリー ダー 平成19年 7月 当社取締役(現任) 平成21年 5月 当社事業開発部門長 平成21年11月 当社L P G営業部門事業開発部長 平成22年 7月 当社L P G部門事業開発部長 平成23年 7月 当社L P G部門特需部長 平成24年 5月 当社事業部門L P G特需部長(現任)	(注) 4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 保安室長	室越 義和	昭和27年 8月 1日生	昭和45年 4月 村田機械株式会社入社 昭和51年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 昭和61年11月 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)入社 平成 8年 6月 同社取締役 平成13年 8月 当社入社 平成20年 5月 当社執行役員(現任) 平成21年 5月 当社保安部門長 平成21年 7月 当社取締役(現任) 平成21年11月 当社L P G製造管理部門保安部長 平成22年 7月 当社L P G保安室長 平成23年 7月 当社保安室長(現任) 株式会社トーエルエンジニアリング代表取締役社長 平成24年 5月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役	(注) 4	6
取締役	執行役員 管理部門センター業務部長	西城 美智子	昭和26年 4月12日生	昭和45年 4月 株式会社丸井入社 昭和57年 9月 株式会社東興入社 平成 4年 4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成22年 7月 当社執行役員(現任) 当社L P G部門T A S Kセンター業務部長 平成23年 7月 当社取締役(現任) 平成24年 5月 当社管理部門センター業務部長(現任)	(注) 4	24
取締役	執行役員 社長室長	渋谷 成寿	昭和49年 1月23日生	平成 8年 4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成20年 7月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役 平成21年11月 当社L P G製造管理部門L P G製造部・L P G調達部長 平成22年 2月 当社執行役員(現任) 平成22年 7月 当社製造物流部門製造部長 平成24年 5月 当社社長室長(現任) 平成24年 7月 当社取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	執行役員 事業部門ウォーター業務部長	関本 兼助	昭和52年11月25日生	平成 8年 4月 株式会社フォープラスフォー入社 平成17年 1月 当社入社 平成22年 7月 当社執行役員(現任) 当社ウォーター部門業務管理部長兼コールセンター長 平成23年 7月 当社ウォーター部門業務部長 平成24年 5月 当社事業部門ウォーター業務部長(現任) 平成24年 7月 当社取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		内藤 儀彦	昭和17年 2月11日生	昭和40年 4月 出光興産株式会社入社 昭和62年 4月 尚綱大学教授 平成13年 7月 当社社外取締役(現任) 平成24年 6月 尚綱大学名誉教授(現任)	(注) 4	20
取締役		谷口 五月	昭和35年 5月25日生	平成 5年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平野法律事務所入所 平成11年 4月 谷口法律事務所入所 平成16年 4月 平野・谷口法律事務所入所(現任) 平成24年 7月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		富永 紀彦	昭和15年10月 2日生	昭和38年 4月 みのる産業株式会社入社 昭和41年 5月 プラザ・ミシン販売株式会社入社 昭和45年 9月 兼松デュオファスト販売株式会社入社 平成 3年10月 兼松デュオファスト株式会社は日産農林工業株式会社と合併し、兼松日産農林株式会社に商号変更 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成18年 6月 兼松エレクトロニクス株式会社非常勤監査役 平成19年 5月 当社顧問 平成19年 7月 当社監査役(現任) 平成20年 1月 T & N ネットサービス株式会社監査役(現任) 平成20年 7月 南アルプスウォーター株式会社監査役(現任) 平成21年 9月 T & N アグリ株式会社監査役(現任) 平成23年 7月 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)監査役(現任)	(注) 6	16
監査役		中野 忠史	昭和 9年10月 5日生	昭和34年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年 2月 赤井電機株式会社常務取締役 平成元年 3月 共栄信用金庫常務理事 平成 4年 2月 西京信用金庫専務理事 平成12年 8月 当社顧問 平成13年 7月 当社監査役(現任)	(注) 5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古木 清次	昭和12年5月7日生	昭和31年6月 岩田塗装機工業株式会社(現アネスト岩田株式会社)入社 平成10年4月 同社専務取締役エアパワー事業部長兼アネスト岩田福島株式会社社長兼アネスト岩田サービス株式会社代表取締役 平成13年6月 同社監査役 平成17年7月 当社監査役(現任) 平成19年7月 トーエルサービス株式会社監査役 株式会社HWコーポレーション監査役(現任) 平成22年7月 アルプスウォーター株式会社監査役(現任) 平成23年7月 株式会社トーエルエンジニアリング監査役(現任)	(注)7	2
監査役		横倉 千代勝	昭和17年1月11日生	昭和35年4月 富士精密株式会社入社 昭和38年3月 日産自動車株式会社入社 昭和56年11月 池田物産株式会社入社 平成元年12月 同社品質保証部長 平成12年6月 財団法人JIA-QAセンター委託審査員 財団法人ガス機器検査協会委託講師 平成23年8月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,739

- (注) 1. 代表取締役社長中田みちは、代表取締役会長稲永修の長女であります。  
2. 取締役のうち内藤儀彦及び谷口五月は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役のうち古木清次及び横倉千代勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成24年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成24年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成23年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務の8名の他以下の8名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員	中谷 友良	管理部門 総務部長
執行役員	八尋 敏行	事業部門 エネルギー設備部長
執行役員	敷地 晃	管理部門 調達部長 アルプスウォーター(株)代表取締役社長 南アルプスウォーター(株)取締役
執行役員	鷹堀 修	管理部門 経理部長
執行役員	内山 賢太郎	管理部門 財務部長
執行役員	岡崎 克己	事業部門 LPG業務部長
執行役員	山田 健博	事業部門 LPG製造部長
執行役員	岡林 徹	管理部門 業務企画部長

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
野田 寿夫	昭和13年12月12日生	昭和37年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和38年2月 株式会社吉田工業所入社 昭和39年4月 第一電子工業株式会社入社 昭和40年7月 丸紅エレクトロニクス株式会社入社 昭和51年4月 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)入社 昭和55年1月 同社代表取締役 平成2年8月 旧株式会社トーエル取締役 平成8年6月 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)取締役 平成12年9月 当社執行役員 平成13年5月 トーエルサービス株式会社顧問 平成16年1月 当社顧問(現任)	(注)	21
須田 昌久	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 八千代信用金庫(現株式会社八千代銀行)入庫 平成2年4月 八千代信用総合リース株式会社取締役営業部長 平成6年4月 株式会社八千代銀行管理部副参事 平成8年9月 栄エステート株式会社代表取締役 平成10年9月 エス・エス・エー企画株式会社代表取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

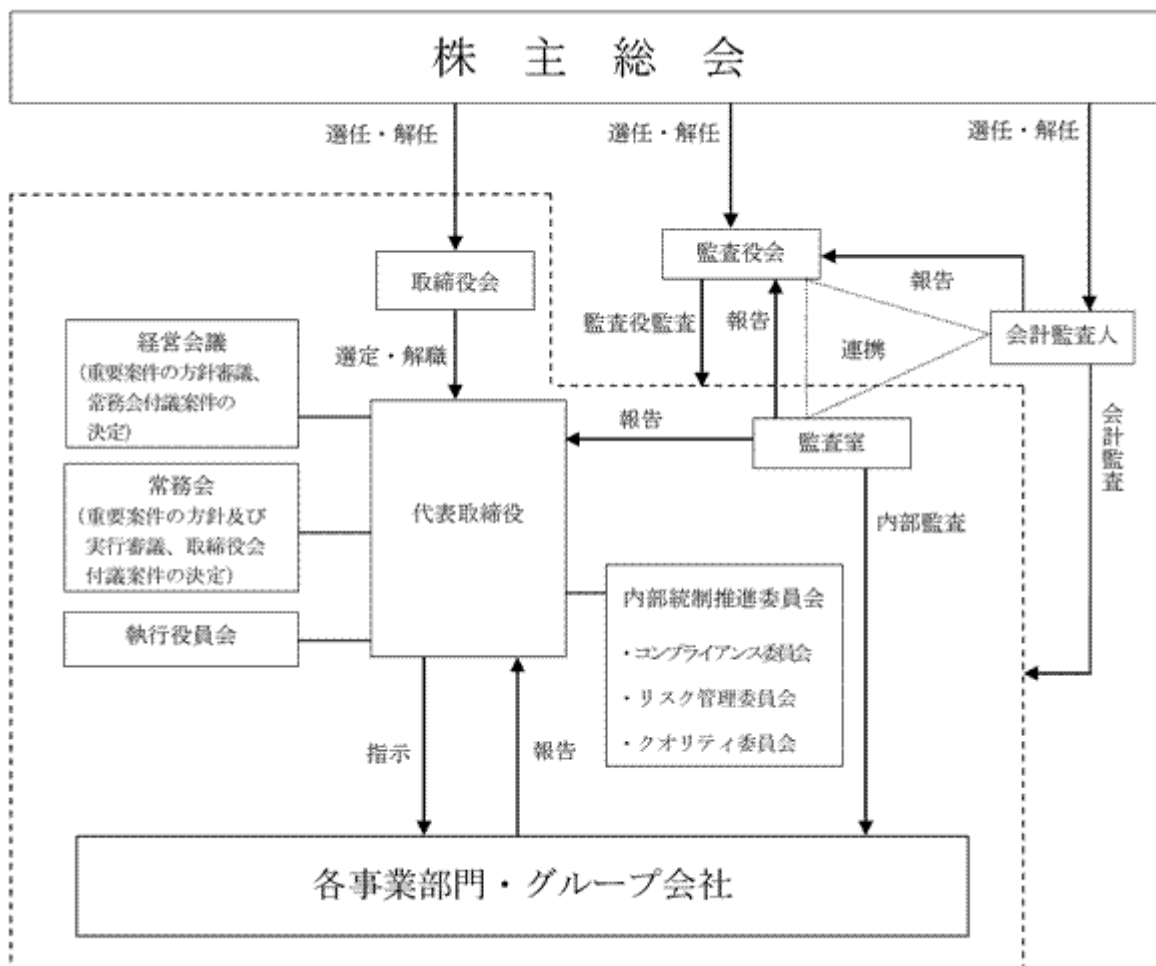
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

本来、企業とは社会的責任と公共的使命に裏打ちされた高い職業倫理観を持った経営者の手腕によって、その重要性が、自律的で意欲旺盛な役員に強調・明示・徹底されることで社会公器としての存在価値は高まるものであると考えております。当社はこの経営思想に基づいて、ステークホルダーの信頼に応えるために、社外取締役や監査役の充実に、経営の監視機能を強化し経営の透明性・健全性を高める一方、執行役員制度を設けて重要方針の徹底と迅速・円滑な業務執行を図っております。

企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、取締役会・常務会・経営会議・執行役員会・監査役会の各機関があります。また、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に執行役員制度を導入しております。

取締役会は、現在13名の取締役（うち社外取締役2名）及び4名の監査役で構成されており、毎月1回開催されております。取締役会は常務会での協議内容を吟味し、法制上の課題を含む重要な経営方針、業務内容を決定する場として機能しております。

常務会は、常務以上の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催し必要に応じ適時開催しております。運営は管理部門総務部が行っております。常務会の役割は、業務課題、人事や労務に至る業務運営や経営戦略について取締役会へ付議すべき議題を決定する場であると同時に、取締役会で決議された経営命題に対して問題意識の共通化を進めつつ、取組み施策へのより具体的な実行プランを協議し、担当責任者へ指示する場として機能しております。

経営会議は、代表取締役3名、専務取締役2名で構成され、原則として週1回開催し、その基本機能は経営の全般的業務執行方針、重要事項のうち、常務会に付議する事項を決定する場であると同時に、全ての業務執行事項についての意思決定及び将来の経営戦略上の重要な事項に関する方針審議並びに意思決定までの事前審議の場とし、経営意思決定の効率化、迅速化を図っております。

執行役員会は、原則として各事業部門及び部の執行を任された部門長・部長が協議する場として毎月1回開催しており、活発な議論が行われると同時に部門間の課題・情報の共有の場として機能しております。

監査役については、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4名体制としております。監査役会は、各監査役により構成されており、原則として毎月1回開催されております。監査役は、監査役会において活発かつ充実した協議により監査方針、調査方法並びに役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査役監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において会社法に基づき決議した以下「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、体制の整備を進めております。金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の体制構築については推進機関として内部統制推進委員会を設置しております。

#### （内部統制システムの整備に関する基本方針）

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### a. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の「経営理念」の浸透と法令遵守の徹底を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制にかかわる規程を整備するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理の上、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

##### b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかわる情報については、文書（電磁的記録を含む。）を関連資料とともに社内文書規程等に則り、各業務担当部署又は管理部門において適正に保存及び管理を行うこととし、取締役及び監査役は随時閲覧可能とする。

##### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険を可能な限り回避するよう経営にかかわるリスクを体系的に把握し、経営の安定性確保の施策を総合的に進められるようリスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置する。
- ・リスク管理委員会は定期的にはリスク管理体制整備の進捗状況をレビューするとともに定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

##### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、定期的開催の常務会において、業務執行に関する基本的事項及び重要事項にかかわる情報の共有化を図るとともに、適切な意思決定のための審議を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において各々の職務及びその職務執行手段を定める。

##### e. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社及びグループ企業で発生する可能性の高い及び重要なコンプライアンス上のリスクを想定し、それぞれ責任者を定め、その予防体制を整備する。
- ・コンプライアンス委員会は年間活動計画を策定し、グループ全社員の行動規範として定めた「トーエル倫理指針」の徹底と、社員のコンプライアンス教育・啓発を実施する。
- ・監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対しその結果を報告する。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善状況についても、追跡監査を行う。
- ・公益通報制度を踏まえたグループ内相談窓口の責任者を取締役の中から任命し、コンプライアンス逸脱行為防止に向けた体制を整備する。

##### f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団として「トーエル経営理念」、並びに行動規範としての「トーエル倫理指針」を共有し、コンプライアンスやリスク管理などの理念の統一を保つ。
- ・当社が一括して100%子会社の経理業務と人事業務における事務作業を代行処理し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。



- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の職務遂行を補助する体制の確保が必要と認められた場合には、取締役会に諮った上で、当社の従業員から任命するものとする。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
管理部門長は、補助するスタッフの人事異動・人事評価等については、監査役会の意見を斟酌するものとする。
- i. 取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制、その他の監査役（監査役会）への報告に関する体制  
・取締役会は監査役会に報告すべき下記事項の基準を監査役会と協議のうえ制定し、取締役は基準に則り報告する。

記

- ( ) 監査役が出席する会議  
( ) 監査役が閲覧する資料  
( ) 監査役に定例的に報告すべき事項  
( ) 監査役に臨時的に報告すべき事項  
・報告該当事項の担当取締役は、常勤監査役に文書又は資料のコピーにより報告する。報告を受けた常勤監査役は、他の全ての監査役に伝達する。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
・取締役及び取締役会は監査役の情報収集、監査役監査に協力し、積極的な意思疎通を図る。  
・取締役会は監査役の効率的監査業務の実施のため、監査室との緊密な連携、必要に応じての応援等につき協力する。  
・取締役会は監査役が必要な場合には、専門家（弁護士、税理士、公認会計士等）と意思疎通を図るなど、監査役の円滑な監査活動のための体制を整える。
- k. 反社会的勢力排除に向けた体制  
・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社は、倫理規程及び反社会的勢力排除規程を定め、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、その係わりを一切持たないものとする。  
・反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況  
( ) 反社会的勢力への対応については、最高責任者を管理部門長、不当要求防止統括責任者を総務部長とし、不当要求防止統括責任者はすべての不当要求対応窓口として、その対応を行う。  
( ) 管理部門に反社会的勢力排除に精通した経験者を社員として受け入れ、情報収集・管理に努めるとともに、外部の専門機関（警察、弁護士等）との連携強化を図る。

リスク管理体制の整備の状況

グループ会社全体のあらゆるリスクに対する有効なヘッジ策を講じるため内部統制推進委員会を設置、その傘下に分科会としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びクオリティ委員会を設置し、リスクの管理、社員の意識強化、人材育成、商品の品質管理向上を図る体制を整備しております。

内部統制推進委員会は、内部統制システム基本方針に基づき、グループ会社全体の内部統制の課題把握、課題解決へ向け、対策の策定とその実行方法について審議・決定しております。

リスク管理委員会は、損失の危険の管理を目的に設置しております。当社事業における様々なリスクを評価しその対策を策定、リスク発生時の損害を最小限に止める体制を整備しております。

コンプライアンス委員会は、取締役・従業員による法令遵守の確保を図る目的で設置しております。全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理すると共に、コンプライアンスの遵守状況を定期的且つ必要な都度、社長及び経営会議に報告しております。

更に、コンプライアンスに係る社員教育を継続的に実施しており、特に保安業務研修は2ヶ月に1度の定期開催のほか不定期にも実施し、保安の強化・維持に努めております。「倫理規程」「倫理指針」「懲戒基準」をはじめとする各種規程を従業員に周知徹底し、社会的規範にもとることなく誠実かつ公正な企業活動の実践を図っております。法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

クオリティ委員会は企業の継続的発展を支えるために不可欠な人材の育成・確保と競争力ある商品開発のための品質管理・品質向上を目的に設置しております。人材育成については、従業員の生産性向上のための社員教育について協議し、スキルある有能な人材の確保を推進しております。商品の品質管理・品質向上については、当社で扱う全ての商品（主にLPガス、ウォーター）について必要なプロセスや改善点などの協議・指導を行い、一貫した品質管理のもと高品質な商品の安定供給に向けた取り組みを実施しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役の直属の組織として監査室（2名）を設置し対応しております。監査室は、各部署の所管業務が法令・定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告しております。実施に当たっては監査役及び会計監査人とも連携・調整を行い、効率的な実施に努めております。内部監査においては監査室による社内監査時に監査役が同席している他、会計監査人による内部監査に係るヒアリング等に監査役、監査室長が同席するなど連携を図っております。また、コンプライアンス委員会との連携を密に活動し、コンプライアンスの遵守状況についても必要に応じ監査しております。

監査役監査については常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4名の体制で実施しております。監査役は取締役、執行役員、監査室から報告を受けると共に会計監査人からは財務諸表及び財務報告に係わる内部統制上の監査結果の報告を受けております。報告結果は毎月1回開催される監査役会で協議し必要に応じ代表取締役に報告しております。取締役会には全監査役が出席し、常務会には原則常勤監査役が出席することにより経営情報の共有化を図っております。なお、監査役の中野忠史氏は長年にわたり金融業務に携わっており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任に際しては当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではないこと、また豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役内藤儀彦氏は尚絅大学の名誉教授の職にあります。同業他社での勤務経験があり、LPGガス業界の豊富な知識に加え、大学教授としての高い良識と客観的見地を兼ね備えており、当社の経営に資する意見を期待し選任しております。なお、同氏の子息2名が当社社員として勤務しております。また、同氏は当社株式を20,000株保有しております。

社外取締役谷口五月氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な意見をいただけるものと期待し選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外取締役による監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、主に取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査人の活動状況について報告を受け、必要に応じて客観的な視点から、当社の経営に対する有益な発言を行うなど、取締役の業務執行状況の監督強化に努めております。また、社外取締役と内部統制部門との関係については、取締役会において内部統制推進委員会より適宜報告を受けております。

社外監査役古木清次氏は他企業の取締役及び監査役を歴任し、法令遵守に対する高い見識、業務監査に関する豊富な知識を備えていると判断し選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。なお、同氏は当社株式を2,000株保有しております。

社外監査役横倉千代勝氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、(財)JIA-QAセンターにおいて、主に品質マネジメントシステム(ISO9001)の主任審査員として10年以上に亘り審査業務に携わるなど公共性の高い職務経歴を有していることから、公平の精神と客観性を持ち、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はありません。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、監査役会において監査役監査計画を策定、定期的な監査を実施し、取締役の業務執行状況の監査強化に努めております。また、内部監査及び会計監査の実施状況と結果について定期的に報告を受ける他、常勤監査役と連携し監査上必要な情報の共有化を図っております。

また、社外監査役と内部統制部門との関係については、取締役会において内部統制推進委員会より適宜報告を受ける他、常勤監査役がオブザーバーとして出席している内部統制監査の実施状況についても監査役会において報告を受けております。

### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上亮比呂及び三富康史の両氏です。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名です。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	370,952	282,135	45,900	42,917	13
監査役 (社外監査役を除く。)	14,350	13,200	700	450	2
社外役員	8,900	8,400	500	-	4

ロ．提出会社の役員のうち、報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
稲永 修	取締役	提出会社	157,650	13,500	30,900	202,050

ハ．役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績や各役員の職務・経験年数・業績に対する貢献度等の諸般の状況を勘案し、個別に決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 295,945千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	211,721	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	20,898	資金・金融関連業務の円滑な推進
アネスト岩田(株)	41,880	15,322	取引関係の維持・強化
大東建託(株)	1,272	8,217	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	25,000	2,850	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	2,376	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	802	資金・金融関連業務の円滑な推進

みなし保有株式はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	238,487	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	20,898	資金・金融関連業務の 円滑な推進
アネスト岩田(株)	43,951	17,086	取引関係の維持・強化
大東建託(株)	1,336	9,648	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	25,000	6,250	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	2,358	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	716	資金・金融関連業務の 円滑な推進

みなし保有株式はありません。

**取締役の定数**  
当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**  
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**自己株式取得の決定機関**  
当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**  
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,232,456	2,093,425
受取手形及び売掛金	4 3,067,094	4 3,527,137
商品及び製品	1,014,541	1,070,346
仕掛品	4,249	1,956
貯蔵品	147,809	102,622
繰延税金資産	91,811	107,249
その他	667,742	224,170
貸倒引当金	20,879	25,811
流動資産合計	7,204,824	7,101,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3 4,512,338	2 3 4,993,364
減価償却累計額	2,197,560	2,365,046
建物及び構築物(純額)	2,314,778	2,628,318
機械装置及び運搬具	3,664,953	3,827,688
減価償却累計額	2,196,477	2,483,789
機械装置及び運搬具(純額)	1,468,476	1,343,899
工具、器具及び備品	456,769	487,719
減価償却累計額	337,427	374,882
工具、器具及び備品(純額)	119,341	112,837
土地	2 5,144,503	2 5,152,873
リース資産	1,891,853	2,762,311
減価償却累計額	523,585	933,062
リース資産(純額)	1,368,268	1,829,249
建設仮勘定	124,000	91,600
有形固定資産合計	10,539,368	11,158,777
無形固定資産		
営業権	854,394	1,106,808
その他	118,354	77,784
無形固定資産合計	972,748	1,184,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1 318,067	1 336,372
長期貸付金	49,060	30,489
繰延税金資産	450,661	372,935
保険積立金	270,584	282,055
その他	684,559	745,881
貸倒引当金	104,193	105,648
投資その他の資産合計	1,668,739	1,662,084
固定資産合計	13,180,856	14,005,454
繰延資産		
社債発行費	25,982	15,201
繰延資産合計	25,982	15,201
資産合計	20,411,663	21,121,751

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 2,052,266	2, 4 2,359,695
短期借入金	2, 7, 8 250,000	2, 7, 8 120,000
1年内返済予定の長期借入金	2 991,104	2 956,279
1年内償還予定の社債	200,000	800,000
リース債務	286,540	447,841
未払法人税等	281,824	407,689
賞与引当金	133,825	144,340
役員賞与引当金	30,000	47,100
資産除去債務	483	483
その他	1,719,577	1,612,754
流動負債合計	5,945,621	6,896,182
固定負債		
社債	2 1,480,000	2 680,000
長期借入金	2 1,425,573	2 1,177,788
長期未払金	5 206,015	5 85,444
リース債務	1,123,978	1,445,600
繰延税金負債	7,290	7,434
退職給付引当金	235,199	255,389
役員退職慰労引当金	480,856	492,554
資産除去債務	68,528	88,907
その他	13,135	13,135
固定負債合計	5,040,577	4,246,254
負債合計	10,986,198	11,142,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	7,559,026	8,089,276
自己株式	2,412	2,988
株主資本合計	9,384,562	9,914,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,902	65,077
その他の包括利益累計額合計	40,902	65,077
純資産合計	9,425,465	9,979,314
負債純資産合計	20,411,663	21,121,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	21,347,682	23,705,071
売上原価	12,951,753	14,236,250
売上総利益	8,395,929	9,468,821
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 7,208,939	<sub>1</sub> 7,875,211
営業利益	1,186,989	1,593,609
営業外収益		
受取利息	27,205	9,550
受取配当金	6,762	7,380
賃貸収入	23,953	29,607
保険解約益	37,716	9,969
スクラップ売却収入	40,612	35,619
その他	59,952	34,640
営業外収益合計	196,202	126,768
営業外費用		
支払利息	117,553	120,947
社債発行費償却	10,781	10,781
為替差損	24,387	2,677
賃貸費用	21,911	25,009
支払手数料	1,000	52,000
その他	42,420	25,484
営業外費用合計	218,053	236,900
経常利益	1,165,139	1,483,477
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 746	<sub>2</sub> 897
国庫補助金等収入	-	21,611
特別利益合計	746	22,508
特別損失		
固定資産売却損	-	<sub>3</sub> 61
固定資産除却損	<sub>4</sub> 1,651	<sub>4</sub> 8,820
投資有価証券評価損	9,801	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	28,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,588	-
特別損失合計	31,041	37,427
税金等調整前当期純利益	1,134,843	1,468,558
法人税、住民税及び事業税	517,881	689,690
過年度法人税等	57,347	-
法人税等調整額	11,643	54,537
法人税等合計	586,873	744,227
少数株主損益調整前当期純利益	547,970	724,330
当期純利益	547,970	724,330



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	547,970	724,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,298	24,174
その他の包括利益合計	54,298	24,174
包括利益	493,671	748,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,671	748,505
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	555,282	555,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,282	555,282
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,272,666	1,272,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,666	1,272,666
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,205,150	7,559,026
当期変動額		
剰余金の配当	194,094	194,080
当期純利益	547,970	724,330
当期変動額合計	353,875	530,249
当期末残高	7,559,026	8,089,276
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,079	2,412
当期変動額		
自己株式の取得	333	575
当期変動額合計	333	575
当期末残高	2,412	2,988
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,031,020	9,384,562
当期変動額		
剰余金の配当	194,094	194,080
当期純利益	547,970	724,330
自己株式の取得	333	575
当期変動額合計	353,541	529,674
当期末残高	9,384,562	9,914,237

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	95,201	40,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,298	24,174
当期変動額合計	54,298	24,174
当期末残高	40,902	65,077
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	95,201	40,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,298	24,174
当期変動額合計	54,298	24,174
当期末残高	40,902	65,077
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,126,222	9,425,465
当期変動額		
剰余金の配当	194,094	194,080
当期純利益	547,970	724,330
自己株式の取得	333	575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,298	24,174
当期変動額合計	299,243	553,849
当期末残高	9,425,465	9,979,314

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,134,843	1,468,558
減価償却費	869,874	1,022,401
営業権償却	809,493	502,406
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,772	6,386
賞与引当金の増減額（は減少）	1,857	10,515
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,839	20,190
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28,791	11,697
受取利息及び受取配当金	33,968	16,931
支払利息	117,553	120,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,588	-
保険解約損益（は益）	37,716	9,969
固定資産売却損益（は益）	746	835
固定資産除却損	1,651	8,820
売上債権の増減額（は増加）	170,980	436,750
たな卸資産の増減額（は増加）	169,462	8,325
仕入債務の増減額（は減少）	127,671	309,784
割賦未払金の増減額（は減少）	14,497	6,529
未払金の増減額（は減少）	59,901	6,202
預り金の増減額（は減少）	39,178	21,386
その他	44,909	62,243
小計	2,854,556	3,105,257
利息及び配当金の受取額	33,976	16,518
利息の支払額	115,963	121,539
法人税等の還付額	1,996	1,759
法人税等の支払額	487,360	567,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287,205	2,434,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	595,540	759,919
有形固定資産の売却による収入	4,458	2,323
無形固定資産の取得による支出	599,841	624,452
投資有価証券の取得による支出	49,436	1,187
関係会社株式の売却による収入	-	490
貸付けによる支出	14,680	17,636
貸付金の回収による収入	64,438	59,179
保険積立金の解約による収入	38,589	22,864
保険積立金の積立による支出	29,870	22,628
その他	25,976	22,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155,904	1,363,368

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,000	130,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	934,760	1,082,610
社債の償還による支出	200,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	247,913	399,292
自己株式の取得による支出	333	575
配当金の支払額	194,481	194,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,489	1,207,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,436	2,378
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	193,374	139,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,039,082	2,232,456
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,456 <sub>1</sub>	2,093,425 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1．連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)の5社を連結の対象としております。</p> <p>(2)非連結子会社 TOELL U.S.A. CORPORATIONの1社であります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2．持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 T &amp; Nネットサービス(株)、T &amp; Nアグリ(株)の2社であります。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 TOELL U.S.A. CORPORATION</p> <p>(3)持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          商品、製品              総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、営業権（主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利）については、5年にわたり均等償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。

	<p>役員退職慰労引当金          役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法          ヘッジ会計の方法          金利スワップについて、特例処理を採用しております。          ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針          市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法          金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲          手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43,419千円は、「支払手数料」1,000千円、「その他」42,420千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 55,379千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,427千円</p>
<p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 948,632千円</p> <p>土地 3,446,614</p> <hr/> <p>計 4,395,247</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 128,290</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 643,022</p> <p>長期借入金 1,176,591</p> <p>社債 500,000</p> <hr/> <p>計 2,697,903</p>	<p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 928,868千円</p> <p>土地 3,446,614</p> <hr/> <p>計 4,375,483</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 92,904</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 771,997</p> <p>長期借入金 929,588</p> <p>社債 500,000</p> <hr/> <p>計 2,544,489</p>
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び建築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3. 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び建築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>
<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,767千円</p> <p>支払手形 28,361</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,303千円</p> <p>支払手形 19,477</p>
<p>5. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>	<p>5. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>従業員2名 34,559千円</p> <hr/> <p>計 34,559</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先(株)高柳商店 24,372</p> <hr/> <p>計 24,372</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>従業員1名 7,283千円</p> <hr/> <p>計 7,283</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先(株)高柳商店 16,248</p> <hr/> <p>計 16,248</p>
<p>7. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 3,200,000千円</p> <p>コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 250,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,950,000千円</p>	<p>7. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 3,700,000千円</p> <p>コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 120,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,580,000千円</p>

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<p>8. 財務制限条項 平成21年9月25日付シンジケートローン契約 (極度額1,500,000千円、期末残高200,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>	<p>8. 財務制限条項 平成24年3月27日付シンジケートローン契約 (極度額2,000,000千円、期末残高120,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,608,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125,625</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>434,985</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>809,493</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>718,778</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,891</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,608,308千円	賞与引当金繰入額	125,625	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	58,921	役員退職慰労引当金繰入額	32,878	減価償却費	434,985	営業権償却	809,493	業務委託料	718,778	貸倒引当金繰入額	10,891	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>1,695,776千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,522</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>47,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>453,793</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>502,406</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>957,854</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,508</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,695,776千円	賞与引当金繰入額	128,522	役員賞与引当金繰入額	47,100	退職給付費用	65,578	役員退職慰労引当金繰入額	46,802	減価償却費	453,793	営業権償却	502,406	業務委託料	957,854	貸倒引当金繰入額	9,508
給与手当・賞与	1,608,308千円																																				
賞与引当金繰入額	125,625																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000																																				
退職給付費用	58,921																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,878																																				
減価償却費	434,985																																				
営業権償却	809,493																																				
業務委託料	718,778																																				
貸倒引当金繰入額	10,891																																				
給与手当・賞与	1,695,776千円																																				
賞与引当金繰入額	128,522																																				
役員賞与引当金繰入額	47,100																																				
退職給付費用	65,578																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46,802																																				
減価償却費	453,793																																				
営業権償却	502,406																																				
業務委託料	957,854																																				
貸倒引当金繰入額	9,508																																				
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>737千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>746</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	737千円	工具、器具及び備品	8	計	746	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>897千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>897</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	897千円	計	897																										
機械装置及び運搬具	737千円																																				
工具、器具及び備品	8																																				
計	746																																				
機械装置及び運搬具	897千円																																				
計	897																																				
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	61千円	計	61																																
機械装置及び運搬具	61千円																																				
計	61																																				
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,651</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15千円	機械装置及び運搬具	1,533	工具、器具及び備品	102	計	1,651	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,343千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,447</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,820</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,343千円	機械装置及び運搬具	3,447	工具、器具及び備品	29	計	8,820																				
建物及び構築物	15千円																																				
機械装置及び運搬具	1,533																																				
工具、器具及び備品	102																																				
計	1,651																																				
建物及び構築物	5,343千円																																				
機械装置及び運搬具	3,447																																				
工具、器具及び備品	29																																				
計	8,820																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	32,069	千円
税効果調整前	32,069	
税効果額	7,894	
その他有価証券評価差額金	24,174	
その他の包括利益合計	24,174	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
<b>発行済株式</b>				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
<b>自己株式</b>				
普通株式	5,560	1,401		6,961
合計	5,560	1,401		6,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	194,094	10	平成22年4月30日	平成22年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	利益剰余金	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
<b>発行済株式</b>				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
<b>自己株式</b>				
普通株式	6,961	1,794		8,755
合計	6,961	1,794		8,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	232,875	利益剰余金	12	平成24年4月30日	平成24年7月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,232,456 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,232,456</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,232,456 千円	現金及び現金同等物	<u>2,232,456</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,093,425 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,093,425</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,093,425 千円	現金及び現金同等物	<u>2,093,425</u>
現金及び預金勘定	2,232,456 千円								
現金及び現金同等物	<u>2,232,456</u>								
現金及び預金勘定	2,093,425 千円								
現金及び現金同等物	<u>2,093,425</u>								
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ473,470千円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ875,611千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>869,834</td> <td>470,214</td> <td>399,619</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,031,431</td> <td>638,116</td> <td>393,314</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>22,617</td> <td>18,905</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,923,882</td> <td>1,127,236</td> <td>796,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">265,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">861,484千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">342,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,573千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	869,834	470,214	399,619	工具、器具及び備品	1,031,431	638,116	393,314	(無形固定資産)その他	22,617	18,905	3,711	合計	1,923,882	1,127,236	796,645	1年内	265,785千円	1年超	595,698千円	合計	861,484千円	支払リース料	342,960千円	減価償却費相当額	303,144千円	支払利息相当額	40,573千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>729,746</td> <td>434,863</td> <td>294,883</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>825,136</td> <td>585,696</td> <td>239,439</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>10,841</td> <td>9,859</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565,724</td> <td>1,030,419</td> <td>535,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">173,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">594,047千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">242,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,916千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	729,746	434,863	294,883	工具、器具及び備品	825,136	585,696	239,439	(無形固定資産)その他	10,841	9,859	981	合計	1,565,724	1,030,419	535,304	1年内	173,237千円	1年超	420,810千円	合計	594,047千円	支払リース料	278,158千円	減価償却費相当額	242,891千円	支払利息相当額	30,916千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	869,834	470,214	399,619																																																														
工具、器具及び備品	1,031,431	638,116	393,314																																																														
(無形固定資産)その他	22,617	18,905	3,711																																																														
合計	1,923,882	1,127,236	796,645																																																														
1年内	265,785千円																																																																
1年超	595,698千円																																																																
合計	861,484千円																																																																
支払リース料	342,960千円																																																																
減価償却費相当額	303,144千円																																																																
支払利息相当額	40,573千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	729,746	434,863	294,883																																																														
工具、器具及び備品	825,136	585,696	239,439																																																														
(無形固定資産)その他	10,841	9,859	981																																																														
合計	1,565,724	1,030,419	535,304																																																														
1年内	173,237千円																																																																
1年超	420,810千円																																																																
合計	594,047千円																																																																
支払リース料	278,158千円																																																																
減価償却費相当額	242,891千円																																																																
支払利息相当額	30,916千円																																																																

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 60,078千円	1年内 102,041千円
1年超 97,049千円	1年超 243,449千円
合計 157,127千円	合計 345,490千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還年数は最長で10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,232,456	2,232,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,067,094	3,067,094	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	262,188	262,188	-
(4) 長期貸付金	49,060	49,060	-
資産計	5,610,800	5,610,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,052,266	2,052,266	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	281,824	281,824	-
(4) 社債	1,680,000	1,703,382	23,382
(5) 長期借入金	2,416,677	2,424,465	7,788
(6) 長期未払金	206,015	205,456	558
(7) リース債務	1,410,518	1,410,518	-
負債計	8,297,302	8,327,913	30,611
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記（5）参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額55,879千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,232,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,067,094	-	-	-
長期貸付金	-	45,546	3,514	-
合計	5,299,550	45,546	3,514	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還年数は最長で10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,093,425	2,093,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,527,137	3,527,137	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	295,445	295,445	-
(4) 長期貸付金	30,489	30,489	-
資産計	5,946,497	5,946,497	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,359,695	2,359,695	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 未払法人税等	407,689	407,689	-
(4) 社債	1,480,000	1,501,970	21,970
(5) 長期借入金	2,134,067	2,136,293	2,226
(6) 長期未払金	85,444	85,444	-
(7) リース債務	1,893,442	1,893,442	-
負債計	8,480,338	8,504,534	24,196
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額40,927千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,093,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,527,137	-	-	-
長期貸付金	9,487	19,407	600	994
合計	5,630,050	19,407	600	994

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年4月30日)

その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,239	238,913	69,673
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,239	238,913	69,673
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,434	23,274	1,159
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,434	23,274	1,159
合計		193,674	262,188	68,514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,879千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,625	271,472	101,847
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,625	271,472	101,847
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,236	23,972	1,264
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,236	23,972	1,264
合計		194,861	295,445	100,583

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,927千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	47,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	6,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、一部の従業員を除いて中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
退職給付債務	235,199千円	255,389千円
退職給付引当金	235,199	255,389

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
勤務費用	40,675千円	45,973千円
中小企業退職金共済掛金	20,725	19,605
退職給付費用	61,400	65,578

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から退職金共済制度による期末充当額を差し引いた金額としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合等は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日 )																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,771 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,785</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,785</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,999</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">193,359</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,462</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,811</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">714,365</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">602,677</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,858</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,611</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">535,182</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,811 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">450,661</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,290</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	43,771 千円	退職給付引当金	94,785	役員退職慰労引当金	193,785	ゴルフ会員権評価損	61,999	減価償却費超過額	193,359	税務上の繰越欠損金	4,462	資産除去債務	27,811	その他	94,390	繰延税金資産小計	714,365	評価性引当額	111,687	繰延税金資産合計	602,677	特別償却準備金	11,858	その他有価証券評価差額金	27,611	資産除去債務	18,376	その他	9,648	繰延税金負債合計	67,495	繰延税金資産の純額	535,182	流動資産 - 繰延税金資産	91,811 千円	固定資産 - 繰延税金資産	450,661	固定負債 - 繰延税金負債	7,290	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,776 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,574</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174,084</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,095</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">147,983</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,848</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">664,765</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,977</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">548,788</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,882</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,505</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">76,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">472,749</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,249 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">372,935</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,434</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	41,776 千円	退職給付引当金	91,574	役員退職慰労引当金	174,084	ゴルフ会員権評価損	54,095	減価償却費超過額	147,983	税務上の繰越欠損金	5,848	資産除去債務	31,554	その他	117,848	繰延税金資産小計	664,765	評価性引当額	115,977	繰延税金資産合計	548,788	特別償却準備金	9,882	その他有価証券評価差額金	35,505	資産除去債務	21,001	その他	9,648	繰延税金負債合計	76,038	繰延税金資産の純額	472,749	流動資産 - 繰延税金資産	107,249 千円	固定資産 - 繰延税金資産	372,935	固定負債 - 繰延税金負債	7,434
貸倒引当金繰入限度超過額	43,771 千円																																																																																
退職給付引当金	94,785																																																																																
役員退職慰労引当金	193,785																																																																																
ゴルフ会員権評価損	61,999																																																																																
減価償却費超過額	193,359																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,462																																																																																
資産除去債務	27,811																																																																																
その他	94,390																																																																																
繰延税金資産小計	714,365																																																																																
評価性引当額	111,687																																																																																
繰延税金資産合計	602,677																																																																																
特別償却準備金	11,858																																																																																
その他有価証券評価差額金	27,611																																																																																
資産除去債務	18,376																																																																																
その他	9,648																																																																																
繰延税金負債合計	67,495																																																																																
繰延税金資産の純額	535,182																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	91,811 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	450,661																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	7,290																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	41,776 千円																																																																																
退職給付引当金	91,574																																																																																
役員退職慰労引当金	174,084																																																																																
ゴルフ会員権評価損	54,095																																																																																
減価償却費超過額	147,983																																																																																
税務上の繰越欠損金	5,848																																																																																
資産除去債務	31,554																																																																																
その他	117,848																																																																																
繰延税金資産小計	664,765																																																																																
評価性引当額	115,977																																																																																
繰延税金資産合計	548,788																																																																																
特別償却準備金	9,882																																																																																
その他有価証券評価差額金	35,505																																																																																
資産除去債務	21,001																																																																																
その他	9,648																																																																																
繰延税金負債合計	76,038																																																																																
繰延税金資産の純額	472,749																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	107,249 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	372,935																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	7,434																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		過年度法人税	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	役員賞与引当金	1.3	住民税均等割	1.1	評価性引当額の増減	1.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	役員賞与引当金	1.4	住民税均等割	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	評価性引当額の増減	1.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																												
法定実効税率	40.3%																																																																																
(調整)																																																																																	
過年度法人税	5.1																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																
役員賞与引当金	1.3																																																																																
住民税均等割	1.1																																																																																
評価性引当額の増減	1.4																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																
役員賞与引当金	1.4																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0																																																																																
評価性引当額の増減	1.4																																																																																
その他	0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.7%、平成27年5月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,304千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59,334千円、その他有価証券評価差額金額が5,029千円、それぞれ増加しております。</p>

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年4月30日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～31年と見積り、割引率は0.946～2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	62,402千円
時の経過による調整額	6,609
期末残高	69,011

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末（平成24年4月30日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～38年と見積り、割引率は0.946～2.177%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,011千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,859
時の経過による調整額	1,520
期末残高	89,390

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPG部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「LPGガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LPGガス事業」ではLPGガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハイウォーターの仕入販売（宅配）及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	LPGガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,339,557	4,008,125	21,347,682	-	21,347,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,523	-	32,523	(32,523)	-
計	17,372,081	4,008,125	21,380,206	(32,523)	21,347,682
セグメント利益	2,198,254	670,557	2,868,811	(1,681,821)	1,186,989
セグメント資産	10,483,537	5,299,618	15,783,156	4,628,507	20,411,663
その他の項目					
減価償却費	1,157,149	457,064	1,614,214	56,338	1,670,552
持分法適用会社への投資額	-	-	-	43,733	43,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	776,851	507,461	1,284,312	173,458	1,457,771

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	32,523
全社費用(注)	1,649,298
合計	1,681,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。



(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産(注)	4,628,507
合計	4,628,507

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	56,338
持分法適用会社への投資額	43,733
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注)	173,458

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等の設備投資額であります。

(注) 2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L Pガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,619,806	6,085,265	23,705,071	-	23,705,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,663	-	46,663	(46,663)	-
計	17,666,469	6,085,265	23,751,735	(46,663)	23,705,071
セグメント利益	1,937,899	1,449,077	3,386,977	(1,793,367)	1,593,609
セグメント資産	10,479,678	5,846,231	16,325,910	4,795,841	21,121,751
その他の項目					
減価償却費	859,971	572,145	1,432,117	92,689	1,524,807
持分法適用会社への投資額	-	-	-	29,271	29,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,115,777	1,181,460	2,297,237	239,277	2,536,514

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	46,663
全社費用（注）	1,746,704
合計	1,793,367

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
全社資産（注）	4,795,841
合計	4,795,841

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	
減価償却費	92,689
持分法適用会社への投資額	29,271
有形固定資産および無形固定資産の増加額（注）	239,277

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等の設備投資額であります。

（注）2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男)			当社従業員	なし		債務保証 (注1)	(保証額) 26,739		
	中田 みち (当社取締役)			当社役員	6.27		不動産の購入 (注2)	(建物代金) 4,612 (土地代金) 14,607		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社従業員の近親者1名の銀行借入に対する保証債務（企業保証型住宅ローン利用者は計2名）を行っております。

なお、保証料等は受け取っておりません。

(注2)土地の売買価格については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エスクラフト	神奈川県藤沢市	10,000	内装業者	なし	-	建物の内装工事 (注)	(建物付属設備代金) 30,370		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)改修工事については、市場価格を勘案してその都度価格交渉のうえ決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	485.65円	1株当たり純資産額	514.23円
1株当たり当期純利益金額	28.23円	1株当たり当期純利益金額	37.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
当期純利益(千円)	547,970	724,330
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,970	724,330
期中平均株式数(株)	19,408,399	19,407,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トーエル	第17回無担保社債	平成20年2月29日	600,000 ( )	600,000 (600,000)	年1.32	なし	平成25年2月28日
(株)トーエル	第18回無担保社債	平成20年5月7日	500,000 ( )	500,000 ( )	年1.60	あり (注3)	平成27年5月7日
(株)トーエル	第19回無担保社債	平成20年5月7日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	年1.16	なし	平成25年5月7日
(株)トーエル	第20回無担保社債	平成20年11月28日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	年1.03	なし	平成25年11月29日
(株)トーエル	第21回無担保社債	平成21年1月30日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	年0.54	なし	平成26年1月30日
合計	-	-	1,680,000 (200,000)	1,480,000 (800,000)			

(注)1.当期末残高のうち、( )内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
800,000	180,000	-	500,000	-

3.銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	120,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	991,104	956,279	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	286,540	447,841	2.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,425,573	1,177,788	1.59	平成25.6.20～ 平成28.11.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,123,978	1,445,600	3.28	平成25.4.30～ 平成34.4.19
その他有利子負債				
支払手形	137,500	152,000	1.74	-
割賦未払金	8,507	15,036	-	平成29.1～ 平成29.4
合計	4,223,203	4,314,544	-	-

(注)1.平均利率は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2.その他有利子負債の割賦未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.その他有利子負債の割賦未払金については、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	517,465	347,556	242,769	69,998
リース債務	415,287	336,807	280,564	161,564
その他有利子負債 (割賦未払金)	2,816	2,816	2,816	2,159

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,462,810	10,535,131	16,628,227	23,705,071
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	317,502	497,936	1,167,768	1,468,558
四半期(当期)純利益金額 (千円)	167,083	267,118	550,143	724,330
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.61	13.76	28.35	37.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.61	5.15	14.58	8.98

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,665,038	1,520,128
受取手形	<sup>2</sup> 165,054	<sup>2</sup> 116,081
売掛金	2,905,394	3,416,419
商品及び製品	1,017,249	1,076,001
仕掛品	524	195
貯蔵品	131,099	84,000
前渡金	13,129	1,675
前払費用	26,669	26,818
繰延税金資産	70,748	79,643
短期貸付金	479,406	185,418
その他	108,204	56,081
貸倒引当金	20,879	25,811
流動資産合計	6,561,638	6,536,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,869,111	<sup>1</sup> 2,911,453
減価償却累計額	1,427,199	1,491,635
建物(純額)	1,441,911	1,419,818
構築物	464,348	509,897
減価償却累計額	333,660	354,504
構築物(純額)	130,687	155,393
機械及び装置	2,736,725	2,862,316
減価償却累計額	1,705,976	1,876,482
機械及び装置(純額)	1,030,749	985,833
車両運搬具	45,606	56,813
減価償却累計額	15,843	31,860
車両運搬具(純額)	29,763	24,952
工具、器具及び備品	433,103	454,754
減価償却累計額	319,310	352,338
工具、器具及び備品(純額)	113,793	102,415
土地	<sup>1</sup> 4,788,301	<sup>1</sup> 4,796,671
リース資産	1,855,453	2,690,644
減価償却累計額	509,841	908,526
リース資産(純額)	1,345,611	1,782,117
建設仮勘定	-	91,600
有形固定資産合計	8,880,818	9,358,803
無形固定資産		
営業権	854,394	1,106,808
借地権	15,433	15,433
ソフトウェア	10,545	9,072
電話加入権	6,215	6,215
その他	37,990	-
無形固定資産合計	924,579	1,137,529



	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	262,688	295,945
関係会社株式	850,010	785,532
出資金	1,856	1,856
長期貸付金	42,192	24,342
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,868	6,001
関係会社長期貸付金	657,960	788,710
破産更生債権等	57,822	35,194
長期前払費用	38,917	51,263
繰延税金資産	430,372	359,765
敷金及び保証金	4 476,627	4 579,586
ゴルフ会員権等	199,944	202,972
保険積立金	261,631	274,770
その他	6,702	5,878
貸倒引当金	103,528	105,648
投資その他の資産合計	3,190,064	3,306,171
<b>固定資産合計</b>	<b>12,995,461</b>	<b>13,802,503</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	25,982	15,201
繰延資産合計	25,982	15,201
<b>資産合計</b>	<b>19,583,082</b>	<b>20,354,356</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 2 813,587	1, 2 727,631
買掛金	1 1,323,170	1 1,789,530
短期借入金	1, 6, 7 250,000	1, 6, 7 120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 991,104	1 956,279
1年内償還予定の社債	200,000	800,000
リース債務	277,648	428,970
未払金	628,824	513,948
割賦未払金	6,894	4,428
未払費用	177,756	187,629
未払法人税等	133,751	214,394
未払消費税等	30,883	14,369
前受収益	1,467	1,568
預り金	800,294	821,165
賞与引当金	122,375	132,730
役員賞与引当金	30,000	47,100
資産除去債務	483	483
その他	2,575	1,666
流動負債合計	5,790,816	6,761,895
<b>固定負債</b>		
社債	1 1,480,000	1 680,000
長期借入金	1 1,425,573	1 1,177,788
リース債務	1,104,529	1,406,176

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
長期割賦未払金	1,612	10,607
長期未払金	3 203,404	3 72,809
退職給付引当金	204,870	236,303
役員退職慰労引当金	461,040	475,011
資産除去債務	43,905	51,249
その他	17,935	17,935
固定負債合計	4,942,872	4,127,881
負債合計	10,733,689	10,889,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金		
資本準備金	1,248,404	1,248,404
資本剰余金合計	1,248,404	1,248,404
利益剰余金		
利益準備金	33,878	33,878
その他利益剰余金		
別途積立金	4,070,493	4,070,493
特別償却準備金	17,567	14,639
繰越利益剰余金	2,885,276	3,479,791
利益剰余金合計	7,007,216	7,598,802
自己株式	2,412	2,988
株主資本合計	8,808,490	9,399,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,902	65,077
評価・換算差額等合計	40,902	65,077
純資産合計	8,849,393	9,464,579
負債純資産合計	19,583,082	20,354,356

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高		
商品売上高	20,934,977	23,209,040
製品売上高	221,325	253,704
工事売上高	217,967	283,304
売上高合計	21,374,270	23,746,048
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	918,669	1,005,540
当期商品仕入高	13,418,661	14,810,926
合計	14,337,330	15,816,466
商品期末たな卸高	1,005,540	1,053,984
他勘定振替高	<sup>1</sup> 107,717	<sup>1</sup> 59,593
商品売上原価	13,224,072	14,702,888
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,606	11,709
当期製品製造原価	147,714	160,116
合計	160,321	171,825
製品期末たな卸高	11,709	22,016
製品売上原価	148,612	149,808
工事売上原価	230,283	209,136
売上総利益	7,771,302	8,684,215
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 7,099,063	<sup>2</sup> 7,734,101
営業利益	672,238	950,113
営業外収益		
受取利息	37,214	22,417
受取配当金	159,762	261,380
賃貸収入	28,633	33,807
保険解約益	37,716	8,606
その他	70,882	44,163
営業外収益合計	<sup>3</sup> 334,209	<sup>3</sup> 370,375
営業外費用		
支払利息	95,761	100,778
社債利息	21,235	19,515
社債発行費償却	10,781	10,781
賃貸費用	31,420	34,402
支払手数料	1,000	52,000
その他	44,617	13,397
営業外費用合計	204,816	230,874
経常利益	801,631	1,089,614

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 746	4 897
抱合せ株式消滅差益	-	7 207,492
特別利益合計	746	208,389
特別損失		
固定資産売却損	-	5 61
固定資産除却損	6 1,637	6 8,820
投資有価証券評価損	9,801	-
関係会社株式評価損	-	25,000
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	28,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,357	-
特別損失合計	26,796	62,427
税引前当期純利益	775,581	1,235,576
法人税、住民税及び事業税	298,261	390,322
過年度法人税等	50,478	-
法人税等調整額	12,626	59,586
法人税等合計	361,366	449,908
当期純利益	414,214	785,667

【売上原価明細書】  
(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,115	13.6	23,828	14.9
経費		127,599	86.4	136,287	85.1
当期製品製造原価		147,714	100.0	160,116	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)								
原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用しております。								
1. 経費の内訳は次のとおりであります。	1. 経費の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">127,599千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">127,599</td> </tr> </table>	外注費	127,599千円	計	127,599	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">136,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">136,287</td> </tr> </table>	外注費	136,287千円	計	136,287
外注費	127,599千円								
計	127,599								
外注費	136,287千円								
計	136,287								

【工事売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注工事費	1	331,648	100.0	272,762	100.0
当期総工事費用		331,648	100.0	272,762	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,452		524	
他勘定振替高		104,292		63,955	
期末仕掛品棚卸高		524		195	
工事売上原価		230,283		209,136	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)														
原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用しております。														
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">102,908千円</td> </tr> <tr> <td>販管費へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104,292</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	102,908千円	販管費へ振替	1,242	その他へ振替	140	計	104,292	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">63,055千円</td> </tr> <tr> <td>販管費へ振替</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,955</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	63,055千円	販管費へ振替	899	計	63,955
固定資産へ振替	102,908千円														
販管費へ振替	1,242														
その他へ振替	140														
計	104,292														
固定資産へ振替	63,055千円														
販管費へ振替	899														
計	63,955														

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	555,282	555,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,282	555,282
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,404	1,248,404
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,404	1,248,404
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	33,878	33,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,878	33,878
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,070,493	4,070,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,070,493	4,070,493
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	20,495	17,567
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,927	2,927
当期変動額合計	2,927	2,927
当期末残高	17,567	14,639
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,662,229	2,885,276
当期変動額		
剰余金の配当	194,094	194,080
特別償却準備金の取崩	2,927	2,927
当期純利益	414,214	785,667
当期変動額合計	223,047	594,514
当期末残高	2,885,276	3,479,791
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,787,096	7,007,216

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	194,094	194,080
<b>当期純利益</b>	414,214	785,667
<b>当期変動額合計</b>	220,119	591,586
<b>当期末残高</b>	7,007,216	7,598,802
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	2,079	2,412
<b>当期変動額</b>		
<b>自己株式の取得</b>	333	575
<b>当期変動額合計</b>	333	575
<b>当期末残高</b>	2,412	2,988
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	8,588,704	8,808,490
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	194,094	194,080
<b>当期純利益</b>	414,214	785,667
<b>自己株式の取得</b>	333	575
<b>当期変動額合計</b>	219,785	591,011
<b>当期末残高</b>	8,808,490	9,399,501
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>当期首残高</b>	95,201	40,902
<b>当期変動額</b>		
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	54,298	24,174
<b>当期変動額合計</b>	54,298	24,174
<b>当期末残高</b>	40,902	65,077
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>当期首残高</b>	95,201	40,902
<b>当期変動額</b>		
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	54,298	24,174
<b>当期変動額合計</b>	54,298	24,174
<b>当期末残高</b>	40,902	65,077
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	8,683,906	8,849,393
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	194,094	194,080
<b>当期純利益</b>	414,214	785,667
<b>自己株式の取得</b>	333	575
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	54,298	24,174
<b>当期変動額合計</b>	165,487	615,186
<b>当期末残高</b>	8,849,393	9,464,579

【重要な会計方針】

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 6年～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>



6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 779 978 853"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた45,616千円は、「支払手数料」1,000千円、「その他」44,617千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)																																				
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">854,387千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,164,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,018,483</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,290</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">643,022</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,176,591</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,697,903</td> </tr> </table>	建物	854,387千円	土地	3,164,096	計	4,018,483	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	128,290	1年内返済予定の長期借入金	643,022	長期借入金	1,176,591	社債	500,000	計	2,697,903	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">839,286千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,164,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,003,383</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,904</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">771,997</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">929,588</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,544,489</td> </tr> </table>	建物	839,286千円	土地	3,164,096	計	4,003,383	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	92,904	1年内返済予定の長期借入金	771,997	長期借入金	929,588	社債	500,000	計	2,544,489
建物	854,387千円																																				
土地	3,164,096																																				
計	4,018,483																																				
支払手形及び買掛金	250,000千円																																				
短期借入金	128,290																																				
1年内返済予定の長期借入金	643,022																																				
長期借入金	1,176,591																																				
社債	500,000																																				
計	2,697,903																																				
建物	839,286千円																																				
土地	3,164,096																																				
計	4,003,383																																				
支払手形及び買掛金	250,000千円																																				
短期借入金	92,904																																				
1年内返済予定の長期借入金	771,997																																				
長期借入金	929,588																																				
社債	500,000																																				
計	2,544,489																																				
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,361千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,767千円	支払手形	28,361千円	<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,477千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,303千円	支払手形	19,477千円																												
受取手形	19,767千円																																				
支払手形	28,361千円																																				
受取手形	16,303千円																																				
支払手形	19,477千円																																				
<p>3. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>	<p>3. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>																																				
<p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">270,942千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	270,942千円	<p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">358,243千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	358,243千円																																
敷金及び保証金	270,942千円																																				
敷金及び保証金	358,243千円																																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">34,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,559</td> </tr> </table> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (株)高柳商店</td> <td style="text-align: right;">24,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,372</td> </tr> </table>	従業員2名	34,559千円	計	34,559	取引先 (株)高柳商店	24,372千円	計	24,372	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員1名</td> <td style="text-align: right;">7,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,283</td> </tr> </table> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (株)高柳商店</td> <td style="text-align: right;">16,248千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> </tr> </table>	従業員1名	7,283千円	計	7,283	取引先 (株)高柳商店	16,248千円	計	16,248																				
従業員2名	34,559千円																																				
計	34,559																																				
取引先 (株)高柳商店	24,372千円																																				
計	24,372																																				
従業員1名	7,283千円																																				
計	7,283																																				
取引先 (株)高柳商店	16,248千円																																				
計	16,248																																				

前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)																
<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	3,200,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	250,000千円	差引額	2,950,000千円	<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,580,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	3,700,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	120,000千円	差引額	3,580,000千円
当座貸越極度額及び貸出	3,200,000千円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	250,000千円																
差引額	2,950,000千円																
当座貸越極度額及び貸出	3,700,000千円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	120,000千円																
差引額	3,580,000千円																
<p>7. 財務制限条項 平成21年9月25日付シンジケートローン契約 (極度額1,500,000千円、期末残高200,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>	<p>7. 財務制限条項 平成24年3月27日付シンジケートローン契約 (極度額2,000,000千円、期末残高120,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)																																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">73,114千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">27,637</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,717</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	73,114千円	固定資産へ振替	27,637	その他へ振替	6,965	計	107,717	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">36,457千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">18,078</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,593</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	36,457千円	固定資産へ振替	18,078	その他へ振替	5,057	計	59,593																																								
販売促進費へ振替	73,114千円																																																								
固定資産へ振替	27,637																																																								
その他へ振替	6,965																																																								
計	107,717																																																								
販売促進費へ振替	36,457千円																																																								
固定資産へ振替	18,078																																																								
その他へ振替	5,057																																																								
計	59,593																																																								
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">303,465千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,544,902</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,375</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,641</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">420,427</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">809,493</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">638,712</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">897,622</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">193,071</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,891</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> </table>	役員報酬	303,465千円	給与手当・賞与	1,544,902	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	122,375	退職給付費用	56,641	役員退職慰労引当金繰入額	31,630	減価償却費	420,427	営業権償却	809,493	販売促進費	638,712	業務委託料	897,622	消耗品費	193,071	貸倒引当金繰入額	10,891	販売費	83%	一般管理費	17%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">303,735千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,640,953</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">431,350</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">502,406</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">671,864</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,116,400</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">424,641</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,508</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> </table>	役員報酬	303,735千円	給与手当・賞与	1,640,953	役員賞与引当金繰入額	47,100	賞与引当金繰入額	127,231	退職給付費用	63,210	役員退職慰労引当金繰入額	46,177	減価償却費	431,350	営業権償却	502,406	販売促進費	671,864	業務委託料	1,116,400	消耗品費	424,641	貸倒引当金繰入額	9,508	販売費	83%	一般管理費	17%
役員報酬	303,465千円																																																								
給与手当・賞与	1,544,902																																																								
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																								
賞与引当金繰入額	122,375																																																								
退職給付費用	56,641																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,630																																																								
減価償却費	420,427																																																								
営業権償却	809,493																																																								
販売促進費	638,712																																																								
業務委託料	897,622																																																								
消耗品費	193,071																																																								
貸倒引当金繰入額	10,891																																																								
販売費	83%																																																								
一般管理費	17%																																																								
役員報酬	303,735千円																																																								
給与手当・賞与	1,640,953																																																								
役員賞与引当金繰入額	47,100																																																								
賞与引当金繰入額	127,231																																																								
退職給付費用	63,210																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	46,177																																																								
減価償却費	431,350																																																								
営業権償却	502,406																																																								
販売促進費	671,864																																																								
業務委託料	1,116,400																																																								
消耗品費	424,641																																																								
貸倒引当金繰入額	9,508																																																								
販売費	83%																																																								
一般管理費	17%																																																								
<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、200,655千円であります。</p>	<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、298,803千円であります。</p>																																																								
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746</td> </tr> </table>	機械及び装置	737千円	工具、器具及び備品	8	計	746	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897</td> </tr> </table>	機械及び装置	897千円	計	897																																														
機械及び装置	737千円																																																								
工具、器具及び備品	8																																																								
計	746																																																								
機械及び装置	897千円																																																								
計	897																																																								
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	機械及び装置	61千円	計	61																																																				
機械及び装置	61千円																																																								
計	61																																																								
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637</td> </tr> </table>	構築物	15千円	機械及び装置	1,533	工具、器具及び備品	88	計	1,637	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,820</td> </tr> </table>	建物	5,232千円	構築物	111	機械及び装置	3,447	工具、器具及び備品	29	計	8,820																																						
構築物	15千円																																																								
機械及び装置	1,533																																																								
工具、器具及び備品	88																																																								
計	1,637																																																								
建物	5,232千円																																																								
構築物	111																																																								
機械及び装置	3,447																																																								
工具、器具及び備品	29																																																								
計	8,820																																																								
<p>7.</p>	<p>7. 当社の完全子会社であるトーエルサービス(株)を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益であります。</p>																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,560	1,401		6,961
合計	5,560	1,401		6,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,961	1,794		8,755
合計	6,961	1,794		8,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">584,242</td> <td style="text-align: right;">243,165</td> <td style="text-align: right;">341,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,021,591</td> <td style="text-align: right;">630,764</td> <td style="text-align: right;">390,826</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">236,136</td> <td style="text-align: right;">186,748</td> <td style="text-align: right;">49,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,841,970</td> <td style="text-align: right;">1,060,678</td> <td style="text-align: right;">781,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">593,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">843,988</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">323,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,856千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	584,242	243,165	341,077	工具、器具及び備品	1,021,591	630,764	390,826	車両運搬具	236,136	186,748	49,387	合計	1,841,970	1,060,678	781,291	1年内	250,134千円	1年超	593,854	合計	843,988	支払リース料	323,351千円	減価償却費相当額	285,267千円	支払利息相当額	39,856千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">584,242</td> <td style="text-align: right;">301,589</td> <td style="text-align: right;">282,652</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">815,296</td> <td style="text-align: right;">576,376</td> <td style="text-align: right;">238,919</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143,204</td> <td style="text-align: right;">131,203</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,542,742</td> <td style="text-align: right;">1,009,169</td> <td style="text-align: right;">533,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420,810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">592,203</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">272,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,780千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	584,242	301,589	282,652	工具、器具及び備品	815,296	576,376	238,919	車両運搬具	143,204	131,203	12,000	合計	1,542,742	1,009,169	533,573	1年内	171,393千円	1年超	420,810	合計	592,203	支払リース料	272,423千円	減価償却費相当額	237,573千円	支払利息相当額	30,780千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	584,242	243,165	341,077																																																														
工具、器具及び備品	1,021,591	630,764	390,826																																																														
車両運搬具	236,136	186,748	49,387																																																														
合計	1,841,970	1,060,678	781,291																																																														
1年内	250,134千円																																																																
1年超	593,854																																																																
合計	843,988																																																																
支払リース料	323,351千円																																																																
減価償却費相当額	285,267千円																																																																
支払利息相当額	39,856千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	584,242	301,589	282,652																																																														
工具、器具及び備品	815,296	576,376	238,919																																																														
車両運搬具	143,204	131,203	12,000																																																														
合計	1,542,742	1,009,169	533,573																																																														
1年内	171,393千円																																																																
1年超	420,810																																																																
合計	592,203																																																																
支払リース料	272,423千円																																																																
減価償却費相当額	237,573千円																																																																
支払利息相当額	30,780千円																																																																

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 56,121千円	1年内 90,991千円
1年超 88,738千円	1年超 215,631千円
合計 144,859千円	合計 306,623千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式850,010千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式785,532千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 43,512千円	貸倒引当金繰入限度超過額 41,776千円
退職給付引当金 82,562	退職給付引当金 84,836
役員退職慰労引当金 185,799	役員退職慰労引当金 167,891
ゴルフ会員権評価損 61,999	ゴルフ会員権評価損 54,095
減価償却費超過額 193,359	減価償却費超過額 147,983
その他 91,216	その他 108,504
繰延税金資産小計 658,449	繰延税金資産小計 605,087
評価性引当額 107,225	評価性引当額 110,128
繰延税金資産合計 551,224	繰延税金資産合計 494,959
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 11,858	特別償却準備金 9,882
その他有価証券評価差額金 27,611	その他有価証券評価差額金 35,505
資産除去債務 10,633	資産除去債務 10,161
繰延税金負債合計 50,104	繰延税金負債合計 55,549
繰延税金資産の純額 501,120	繰延税金資産の純額 439,409

前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		過年度法人税等	6.5	交際費等永久に損金に算入されな い項目	4.6	役員賞与引当金	1.6	住民税均等割	1.5	受取配当金益金不算入	8.1	評価性引当額の増減	1.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	46.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.7	役員賞与引当金	1.5	住民税均等割	1.0	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.5	抱合せ株式消滅差益	6.8	受取配当金益金不算入	8.4	評価性引当額の増減	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	36.4
法定実効税率	40.3%																																										
(調整)																																											
過年度法人税等	6.5																																										
交際費等永久に損金に算入されな い項目	4.6																																										
役員賞与引当金	1.6																																										
住民税均等割	1.5																																										
受取配当金益金不算入	8.1																																										
評価性引当額の増減	1.8																																										
その他	1.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	46.6																																										
法定実効税率	40.3%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.7																																										
役員賞与引当金	1.5																																										
住民税均等割	1.0																																										
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.5																																										
抱合せ株式消滅差益	6.8																																										
受取配当金益金不算入	8.4																																										
評価性引当額の増減	1.5																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	36.4																																										
<p>3.</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.7%、平成27年5月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が50,697千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が55,726千円、その他有価証券評価差額金額が5,029千円、それぞれ増加しております。</p>																																										



(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から8年~31年と見積り、割引率は0.946~2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,097千円
時の経過による調整額	4,291
期末残高	44,388

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から8年~31年と見積り、割引率は0.946~2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	44,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,507
時の経過による調整額	836
期末残高	51,732

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり純資産額 455.96円	1株当たり純資産額 487.71円
1株当たり当期純利益金額 21.34円	1株当たり当期純利益金額 40.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
当期純利益(千円)	414,214	785,667
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,214	785,667
期中平均株式数(株)	19,408,399	19,407,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	238,487
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	20,898		
アネスト岩田(株)	43,951	17,086		
大東建託(株)	1,336	9,648		
(株)レオパレス21	25,000	6,250		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	2,358		
(株)りそなホールディングス	2,100	716		
(株)ネンキ	1,000	500		
(株)オタカ商事	700			
計		366,057	295,945	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,869,111	98,902	56,559	2,911,453	1,491,635	115,762	1,419,818
構築物	464,348	50,266	4,717	509,897	354,504	25,450	155,393
機械及び装置	2,736,725	148,909	23,318	2,862,316	1,876,482	188,627	985,833
車両運搬具	45,606	11,206	-	56,813	31,860	16,017	24,952
工具、器具及び備品	433,103	54,063	32,412	454,754	352,338	65,185	102,415
土地	4,788,301	8,370	-	4,796,671	-	-	4,796,671
リース資産	1,855,453	835,191	-	2,690,644	908,526	398,684	1,782,117
建設仮勘定	-	91,600	-	91,600	-	-	91,600
有形固定資産計	13,192,649	1,298,510	117,008	14,374,151	5,015,348	809,728	9,358,803
無形固定資産							
営業権	1,763,966	754,819	375,207	2,143,579	1,036,771	502,406	1,106,808
借地権	15,433	-	-	15,433	-	-	15,433
ソフトウェア	36,585	2,200	-	38,785	29,713	3,673	9,072
電話加入権	6,215	-	-	6,215	-	-	6,215
無形固定資産その他	37,990	-	37,990	-	-	-	-
無形固定資産計	1,860,191	757,019	413,197	2,204,014	1,066,484	506,080	1,137,529
長期前払費用	42,614	26,283	13,789	55,108	3,845	4,947	51,263
繰延資産							
社債発行費	57,347	-	-	57,347	42,145	10,781	15,201
繰延資産計	57,347	-	-	57,347	42,145	10,781	15,201

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の当期増加額は、ガス供給設備93,839千円等によるものであります。

リース資産の当期増加額は、ウォーターサーバー、ガスメーター、L Pガス容器の新規リース契約によるものであります。

営業権の当期増加額は、一般家庭・業務用等液化石油ガス供給権の取得によるものであります。

営業権の当期減少額は、償却の完了した営業権に係る減少額であります。

2. 当期増加額には、トーエルサービス株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 230千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,408	60,843	31,666	22,125	131,460
賞与引当金	122,375	132,730	118,049	4,326	132,730
役員賞与引当金	30,000	47,100	30,000	-	47,100
役員退職慰労引当金	461,040	46,177	32,207	-	475,011

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額20,879千円及び債権回収に伴う戻入額1,245千円であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、上期賞与の支給額が賞与引当金より少なかったことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1.流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	40,481
預金	
当座預金	608,849
普通預金	869,083
別段預金	1,714
小 計	1,479,647
合 計	1,520,128

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
トモプロ株式会社	61,025
株式会社稲葉製作所	25,467
信光実業株式会社	11,339
株式会社高柳商店	6,033
株式会社サンエル	5,416
その他	6,799
合 計	116,081

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成24年 4月	16,303
5月	34,797
6月	23,586
7月	32,283
8月	8,977
9月	-
10月以降	133
合 計	116,081

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	96,526
東亜産業株式会社	80,300
東京無線オートガス協同組合	66,328
株式会社T O K A I	65,414
株式会社マルエイ	55,785
その他卸先	773,552
小売需要家売掛金	2,278,511
合計	3,416,419

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D)  2  (B)  366
2,905,394	24,933,351	24,422,325	3,416,419	87.73	46.40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
液化石油ガス(注)	900,020
器具・部材	76,896
清涼飲料水	66,869
その他	10,198
小計	1,053,984
製品	
バルブ及び耐圧検査済容器	22,016
小計	22,016
合計	1,076,001

(注) 液化石油ガスの在庫の内 10,113t、851,590千円は客先在庫であります。

仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛工事	195
合計	195

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	48,734
サーバー	28,185
ガスメーター	3,834
容器検査用等の資材	2,243
その他	1,002
合計	84,000

2.流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	539,373
東日本マルキ協同組合	152,000
株式会社ネンキ	34,091
岩谷設備システム株式会社	2,166
合計	727,631

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	19,477
5月	377,503
6月	114,680
7月	139,290
8月	32,280
9月	44,400
10月以降	-
合計	727,631

買掛金

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	472,796
東燃ゼネラル石油株式会社	204,457
株式会社HWコーポレーション	156,173
アルプスウォーター株式会社	74,275
株式会社マルエイ	62,917
その他	818,910
合計	1,789,530

3. 固定負債

長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	502,762
三菱UFJ信託銀行株式会社	248,200
株式会社みずほ銀行	158,582
株式会社三井住友銀行	153,354
株式会社横浜銀行	100,280
株式会社りそな銀行	8,410
商工組合中央金庫	6,200
合計	1,177,788

リース債務

相手先	金額 (千円)
三菱UFJリース株式会社	1,388,427
三菱オートリース株式会社	17,749
合計	1,406,176

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り または売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.toell.co.jp">http://www.toell.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年10月31日及び4月30日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当の当社取扱商品各種。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年5月1日であります。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年7月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出

第49期第2四半期（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月13日関東財務局長に提出

第49期第3四半期（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年8月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出

有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第44期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

事業年度（第45期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

事業年度（第46期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

事業年度（第47期）（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月27日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社トーエルが平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月27日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。